

令和 6 年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注 1:各表の数値は端数処理の関係で、合計が 100%にならない場合があります。)

(注 2:各表の数値で表示の都合上、0.0%となっている箇所は小数第 3 位に数値が入っていること、空欄の箇所はデータなしということを表します。)

■調査時点	令和 6 年 7 月 1 日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数 1～300 人の事業所
■調査事業所数	629 事業所（製造業 340、非製造業 289）
■有効回答事業所数	380 事業所（製造業 166、非製造業 214）
■有効回答率	60.4%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内 629 事業所を対象に実施し、有効回答数は 380 事業所、有効回答率は 60.4%となっている。

内訳は、「製造業」が 166 事業所（回答率 48.8%）、「非製造業」が 214 事業所（同 74.0%）となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	629	380	60.4%
製造業	340	166	48.8%
非製造業	289	214	74.0%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別でみると、従業員数「1～9 人」が 43.9%、「10～29 人」が 34.2%、「30～99 人」が 14.5%、「100～300 人」が 7.4%となっている。有効回答の 78.1%が 30 人未満の事業所であり、調査結果は主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人	合計
全国	5,808	5,962	4,113	1,183	17,066
	34.0%	34.9%	24.1%	6.9%	100.0%
佐賀県 計	167	130	55	28	380
	43.9%	34.2%	14.5%	7.4%	100.0%
	製造業	70	59	23	166
		42.2%	35.5%	13.9%	100.0%
	非製造業	97	71	32	214
		45.3%	33.2%	15.0%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別でみると、「製造業」が 43.7%、「非製造業」が 56.3%となっている。「製造業」では、「窯業・土石」、「食料品」、「非製造業」では「卸売業」、「小売業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	166	43.7%	非製造業 計	214	56.3%
1 食料品	44	11.6%	1 情報通信業	5	1.3%
2 繊維工業	7	1.8%	2 運輸業	30	7.9%
3 木材・木製品	13	3.4%	3 総合工事業	28	7.4%
4 印刷・同関連	7	1.8%	4 職別工事業	25	6.6%
5 窯業・土石	56	14.7%	5 設備工事業	25	6.6%
6 化学工業	0	0.0%	6 卸売業	45	11.8%
7 金属、同製品	20	5.3%	7 小売業	31	8.2%
8 機械器具	9	2.4%	8 対事業所サービス業	9	2.4%
9 その他	10	2.6%	9 対個人サービス業	16	4.2%

佐賀県の労働事情～概要版～

1. 経営について

▶1年前と比べた経営状況

「良い」は19.1%（前年度比－6.4ポイント）で下降し、「悪い」は29.7%（前年度＋4.4ポイント）で悪化した。

▶経営上の障害

最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が60.4%（前年度比－0.8ポイント）で、「人件費の増大」は40.6%（前年度比＋13.5ポイント）で最も上がり幅が大きかった。

2. 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況

▶販売・受注価格への転嫁状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が50.7%（前年度比－5.3ポイント）で最も高かった。

▶1年前と比べた価格転嫁の状況

「10～30%未満」が45.1%で最も高く、次いで「10%未満」が36.3%であり、約8割が30%未満であると回答した。

3. 新規学卒者の採用について

▶令和6年3月 新規学卒者の採用計画の有無

「採用計画なし」が75.3%で最も高く、次いで「採用計画あり、採用あり」が13.8%、「採用計画あり、採用なし」が10.8%となった。「全国」でも「採用計画なし」が71.7%で最も高かった。

▶令和6年3月 新規学卒者の初任給（加重平均）

「大学卒・技術」で229,825円（前年度比＋31,395円）、「大学卒・事務」で212,821円（前年度比＋26,613円）、「専門卒・技術」で199,198円（前年度比＋20,472円）と、それ以外の分野でも＋3,788円～＋19,733円の幅で初任給が上がった。

4. 賃金改定について

▶賃金改定実施状況

半数以上が「引上げた」（57.4%）と回答した一方、「引き下げた」（0.3%）とする回答もあった。

▶賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」が最も高く71.1%（前年度比＋5.1ポイント）で、全国よりも7.1ポイント高かった。「世間相場」は34.0%（前年度比＋10.3ポイント）で、最も上がり幅が大きかった。一方で「前年度の改定実績」の回答は10.3%（前年度比－2.7ポイント）で減少した。

佐賀県の労働事情～詳細版～ もくじ

1. 従業員の構成について

- (1) 雇用形態別構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 06
- (2) 常用労働者の男女比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 07

2. 経営について

- (1) 経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 08
- (2) 主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) 経営上の障害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (4) 経営上の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

3. 従業員の労働時間について

- (1) 週所定労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) 月平均残業時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

4. 従業員の有給休暇について

- (1) 年次有給休暇の付与日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (2) 年次有給休暇の取得日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

- (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況・・・・・・・・ 20
- (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容・・・・・・・・ 22
- (3) 一年前と比べた価格転嫁の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

6. 新規学卒者の採用について

- (1) 令和6年3月 新規学卒者の採用計画の有無・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- (2) 令和6年3月 新規学卒者の採用充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (3) 令和6年3月 新規学卒者の初任給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

7. 人材の確保、育成、定着について

- (1) 人材の確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいか・・・・・・・・ 28
- (2) 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用するか・・・・・・・・ 30
- (3) 人材の定着のために行った取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

8. 賃金改定について

- (1) 賃金改定実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (2) 賃金改定の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (3) 賃金改定の決定要素・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (4) 月額平均昇給・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

9. 労働組合について

- (1) 労働組合の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

1. 従業員の構成について

(1) 雇用形態別構成比

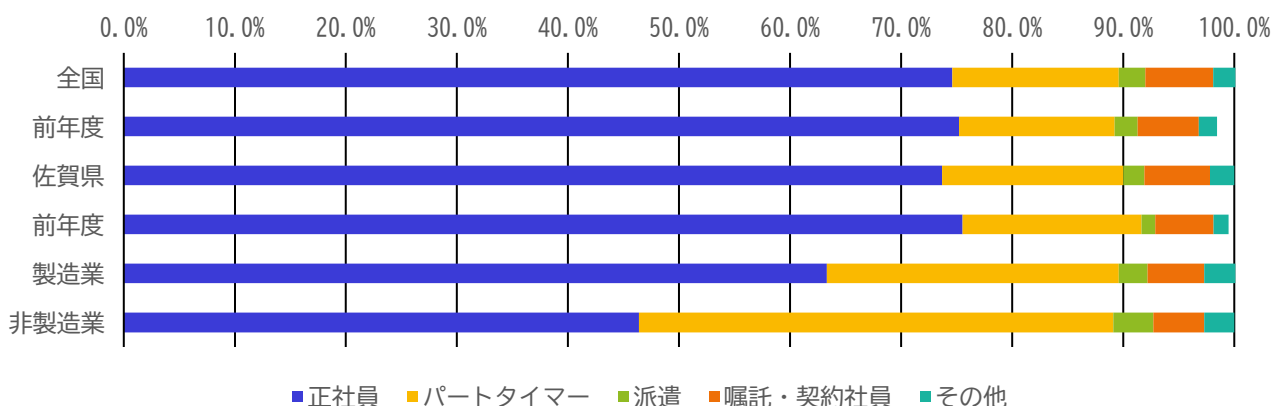
雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 1.8 ポイント下降して 73.7%、「嘱託・契約社員」が 0.6 ポイント上昇して 5.9%となっている。

「男女別」にみると、「男性」のうち「正社員」は 83.6%（前年度 85.3%）で、前年度と比べると 1.7 ポイント下降した。一方、「女性」のうち「正社員」は前年度と比べて 3.6 ポイント下降し 54.3%（前年度 57.9%）で、男性と女性の正社員比率には 29.3 ポイントの差がある。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」で 63.3%、「非製造業」では 46.4%であった。前年度の調査では、「製造業」76.6%、「非製造業」74.4%でその差は 2.2 ポイントであったが、今回の調査では 16.9 ポイントに広がっている。「嘱託・契約社員」の割合は、「製造業」が 5.1%、「非製造業」が 4.6%であった。前年度の調査では「製造業」5.3%、「非製造業」5.2%で、その差は 0.1 ポイントであったが、今回の調査では 0.5 ポイントに広がった。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	74.6%	15.0%	2.4%	6.1%	2.0%
前年度	75.2%	14.0%	2.1%	5.5%	1.6%
男性	83.4%	6.4%	1.8%	6.5%	1.8%
女性	55.5%	33.5%	3.5%	5.1%	2.4%
製造業	74.7%	13.5%	3.5%	6.2%	2.1%
非製造業	74.5%	16.5%	1.2%	6.0%	1.9%
佐賀県	73.7%	16.3%	1.9%	5.9%	2.2%
前年度	75.5%	16.1%	1.2%	5.3%	1.4%
男性	83.6%	6.7%	1.3%	6.5%	1.9%
女性	54.3%	35.0%	3.1%	4.8%	2.7%
製造業	63.3%	26.3%	2.6%	5.1%	2.8%
非製造業	46.4%	42.7%	3.6%	4.6%	2.7%
1～9 人	74.8%	21.1%		1.2%	2.9%
10～29 人	77.9%	16.8%	0.6%	3.0%	1.7%
30～99 人	78.9%	13.6%	0.7%	4.8%	2.0%
100～300 人	74.4%	11.4%	2.5%	9.5%	2.2%

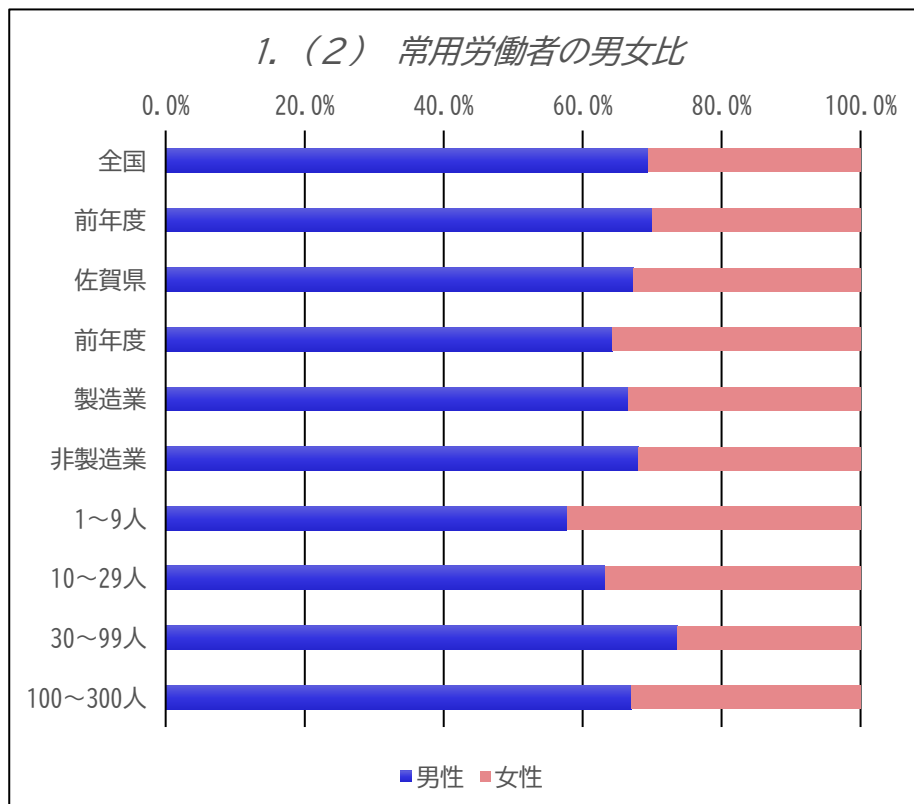
1. (1) 従業員(雇用形態別構成比)



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は 67.3%、「女性」は 32.7%となっている。「全国」では「男性」が 69.4%、「女性」が 30.6%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が 2.1 ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9 人」42.3%、次いで「10～29 人」36.8%、「100～300 人」33.0%、「30～99 人」26.4%となっている。

	男性	女性
全国	69.4%	30.6%
前年度	70.0%	30.0%
佐賀県	67.3%	32.7%
前年度	64.3%	35.7%
製造業	66.5%	33.5%
非製造業	68.0%	32.0%
1～9 人	57.7%	42.3%
10～29 人	63.2%	36.8%
30～99 人	73.6%	26.4%
100～300 人	67.0%	33.0%



2. 経営について

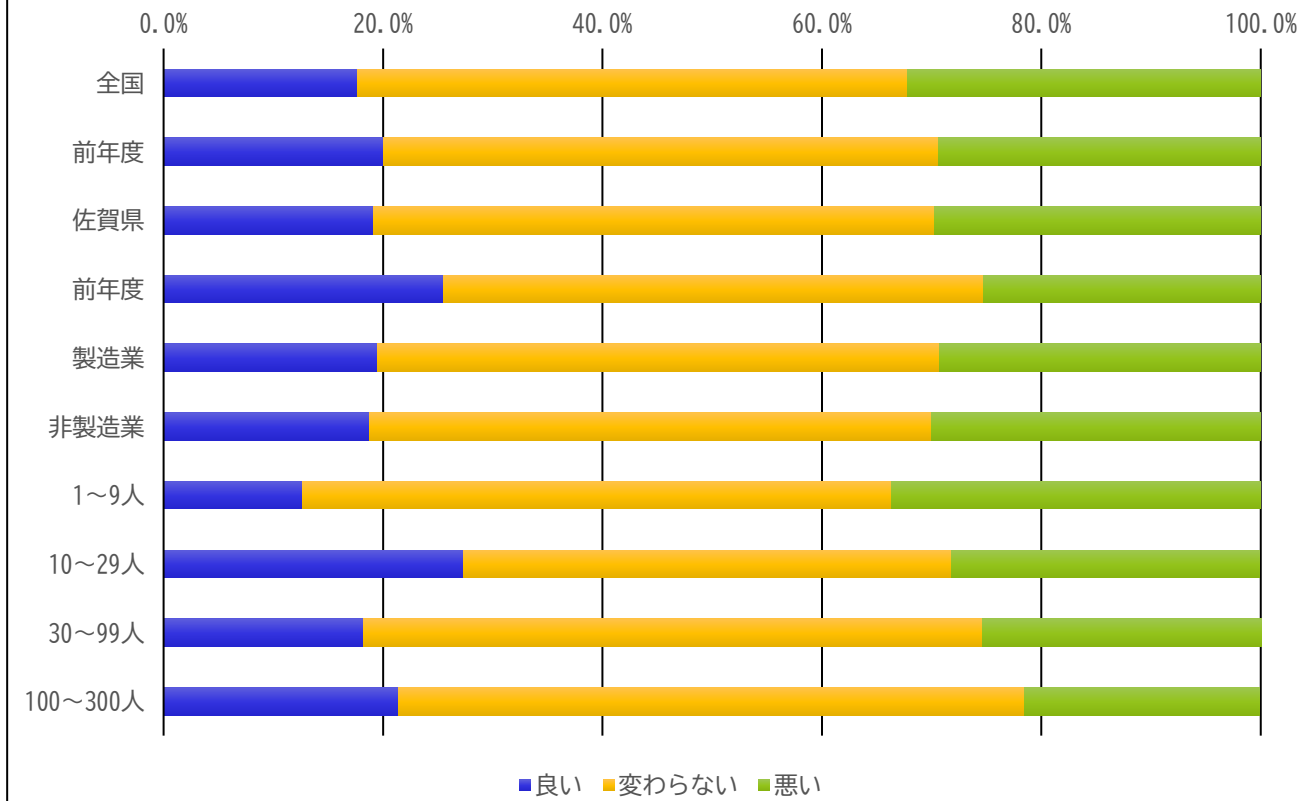
(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の 25.5%より 6.4 ポイント下降して 19.1%、「悪い」は 29.7%で前年度の 25.3%より 4.4 ポイント悪化している。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が 19.5%、「悪い」が 29.3%、「非製造業」では「良い」が 18.8%、「悪い」が 30.0%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	17.7%	50.1%	32.2%
前年度	20.1%	50.5%	29.4%
佐賀県	19.1%	51.2%	29.7%
前年度	25.5%	49.2%	25.3%
前々年度	18.8%	51.5%	29.7%
製造業	19.5%	51.2%	29.3%
1 食料品	17.3%	40.9%	31.8%
2 繊維工業	14.3%	57.1%	28.6%
3 木材・木製品		46.2%	53.8%
4 印刷・同関連	14.3%	14.3%	71.4%
5 窯業・土石	22.2%	57.4%	20.4%
6 化学工業			
7 金属、同製品	25.0%	60.0%	15.0%
8 機械器具	11.1%	44.4%	44.4%
9 その他		80.0%	20.0%
非製造業	18.8%	51.2%	30.0%
1 情報通信業	25.0%	50.0%	25.0%
2 運輸業	26.7%	50.0%	23.3%
3 総合工事業	21.4%	42.9%	35.7%
4 職別工事業	8.0%	64.0%	28.0%
5 設備工事業	12.0%	80.0%	8.0%
6 卸売業	22.2%	51.1%	26.7%
7 小売業	16.1%	38.7%	45.2%
8 対事業所サービス業	33.3%	33.3%	33.3%
9 対個人サービス業	12.5%	37.5%	50.0%
1～9 人	12.7%	53.6%	33.7%
10～29 人	27.3%	44.5%	28.1%
30～99 人	18.2%	56.4%	25.5%
100～300 人	21.4%	57.1%	21.4%

2. (1) 経営状況



(2) 主要事業の今後の方針

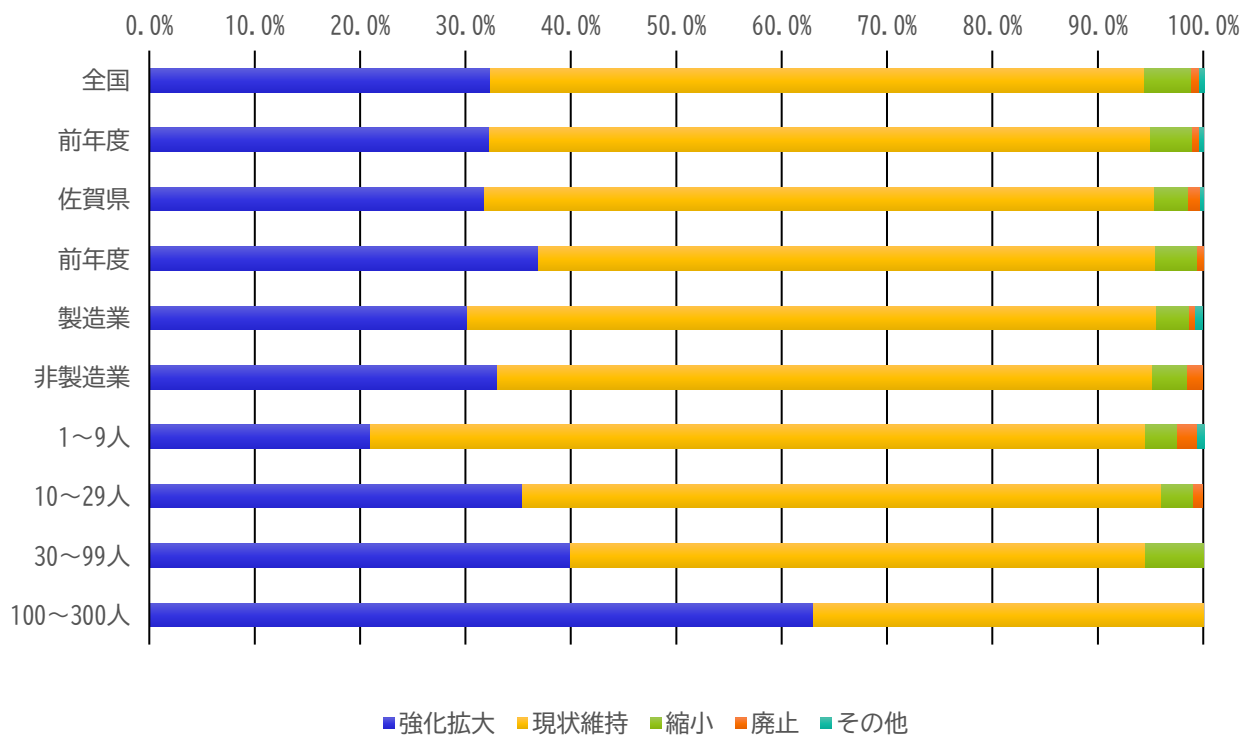
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 63.6%、「強化拡大」は 31.8%、「縮小」は 3.2%となっており、「強化拡大」は、前年度よりも 5.1 ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「強化拡大」が 30.2%、「現状維持」が 65.4%、「縮小」が 3.1%となっており、「非製造業」では「強化拡大」が 33.0%、「現状維持」が 62.2%、「縮小」が 3.3%で、いずれも 6 割程が「現状維持」と回答している。

「規模別」にみると、「強化拡大」と回答したのは、「1～9 人」で 21.0%、「10～29 人」で 35.4%、「30～99 人」で 40.0%、「100～300 人」で最も多く 63.0%となっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	32.4%	62.0%	4.5%	0.7%	0.5%
前年度	32.3%	62.7%	4.0%	0.6%	0.4%
佐賀県	31.8%	63.6%	3.2%	1.1%	0.3%
前年度	36.9%	58.6%	4.0%	0.5%	
製造業	30.2%	65.4%	3.1%	0.6%	0.6%
1 食料品	38.6%	54.5%	2.3%	2.3%	2.3%
2 繊維工業	33.3%	66.7%			
3 木材・木製品	30.8%	61.5%	7.7%		
4 印刷・同関連	42.9%	42.9%	14.3%		
5 窯業・土石	20.0%	76.4%	3.6%		
6 化学工業					
7 金属、同製品	25.0%	75.0%			
8 機械器具	37.5%	62.5%			
9 その他	44.4%	55.6%			
非製造業	33.0%	62.2%	3.3%	1.4%	
1 情報通信業	75.0%	25.0%			
2 運輸業	26.7%	63.3%	10.0%		
3 総合工事業	25.0%	71.4%		3.6%	
4 職別工事業	32.0%	64.0%	4.0%		
5 設備工事業	32.0%	68.0%			
6 卸売業	47.7%	50.0%	2.3%		
7 小売業	17.9%	71.4%	3.6%	7.1%	
8 対事業所サービス業	66.7%	33.3%			
9 対個人サービス業	18.8%	75.0%	6.3%		
1～9 人	21.0%	73.5%	3.1%	1.9%	0.6%
10～29 人	35.4%	60.6%	3.1%	0.8%	
30～99 人	40.0%	54.5%	5.5%		
100～300 人	63.0%	37.0%			

2. (2) 主要事業の今後の方針



(3) 経営上の障害 (3つ以内に○)

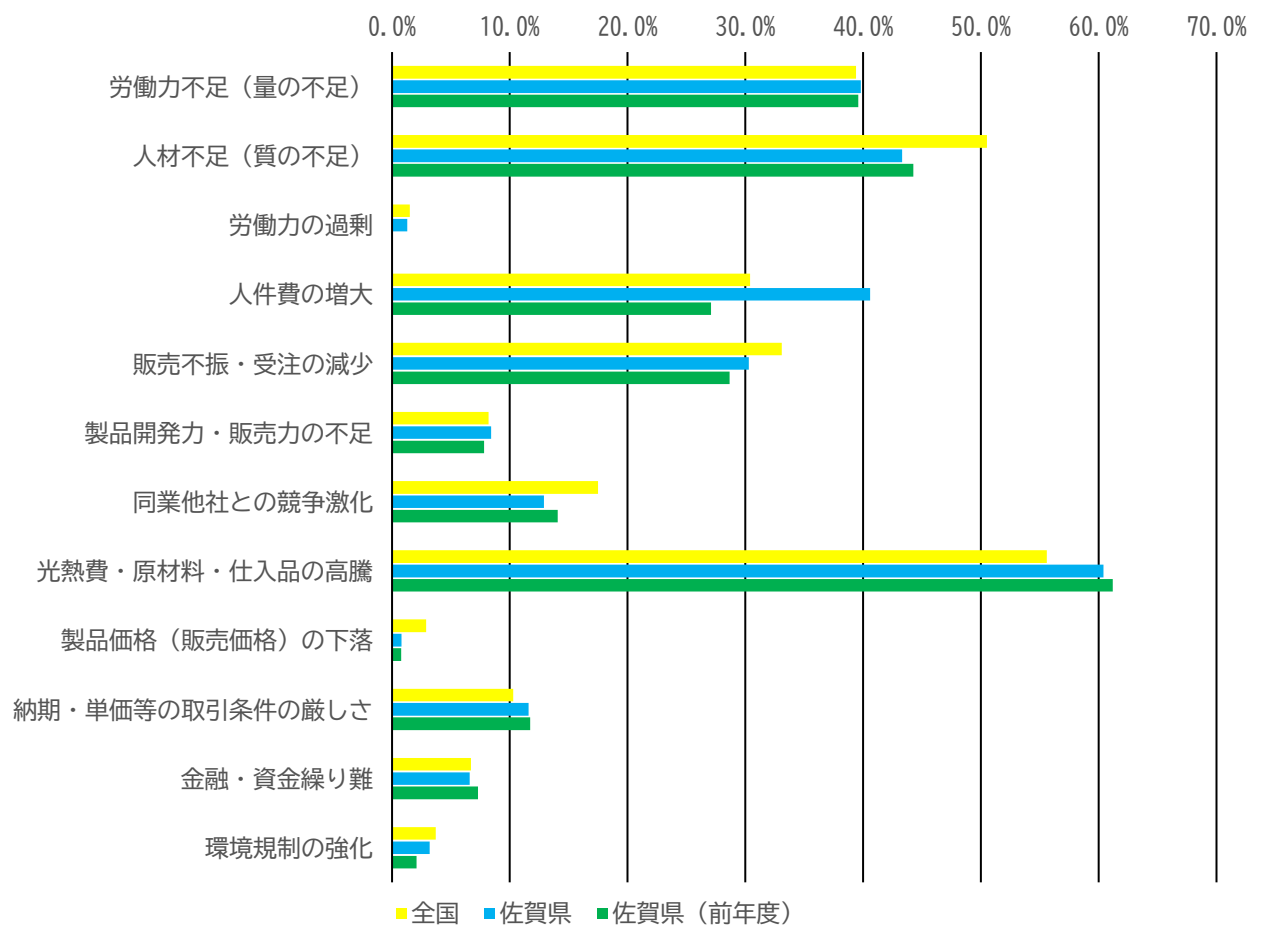
経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「光熱費・原材料・仕入品の高騰」で60.4%、次いで「人材不足（質の不足）」43.3%、「人件費の増大」40.6%、「労働力不足（量の不足）」39.8%と続いている。特に「人件費の増大」40.6%は、前年度（27.1%）より13.5ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が75.3%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」41.0%、「人件費の増大」38.0%、「人材不足（質の不足）」36.7%と続いている。「非製造業」では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が48.8%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」48.4%、「労働力不足（量の不足）」45.5%、「人件費の増大」42.7%と続いている。

「規模別」にみると、「1～9人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が57.5%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」40.1%、「人材不足（質の不足）」35.9%と続いている。「10～29人」では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も高く68.2%、次いで「人件費の増大」48.1%、「人材不足（質の不足）」45.0%と続いている。「30～99人」では、「労働力不足（量の不足）」が60.0%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」56.4%と続いている。「100～300人」では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が67.9%で最も高く、次いで「労働力不足（量の不足）」64.3%と続いた。

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	39.4%	50.5%	1.5%	30.4%	33.1%	8.2%	17.5%	55.6%	2.9%	10.3%	6.7%	3.7%
前年度	39.2%	48.4%	1.2%	22.5%	27.9%	7.3%	16.0%	57.7%	2.7%	11.1%	5.5%	2.9%
佐賀県	39.8%	43.3%	1.3%	40.6%	30.3%	8.4%	12.9%	60.4%	0.8%	11.6%	6.6%	3.2%
前年度	39.6%	44.3%		27.1%	28.6%	7.8%	14.1%	61.2%	0.8%	11.7%	7.3%	2.1%
製造業	32.5%	36.7%	1.2%	38.0%	41.0%	9.6%	4.2%	75.3%	0.6%	10.8%	6.6%	2.4%
非製造業	45.5%	48.4%	1.4%	42.7%	22.1%	7.5%	19.7%	48.8%	0.9%	12.2%	6.6%	3.8%
1～9人	31.7%	35.9%	1.2%	32.3%	40.1%	10.2%	16.2%	57.5%	1.2%	13.8%	10.2%	2.4%
10～29人	36.4%	45.0%	2.3%	48.1%	22.5%	7.0%	9.3%	68.2%	0.8%	10.1%	5.4%	5.4%
30～99人	60.0%	56.4%		45.5%	25.5%	5.5%	14.5%	47.3%		5.5%	1.8%	1.8%
100～300人	64.3%	53.6%		46.4%	17.9%	10.7%	7.1%	67.9%		17.9%		

2. (3) 経営上の障害(全国・佐賀県・前年度)



(4) 経営上の強み (3つ以内に○)

経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.1%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」27.5%、「製品・サービスの独自性」と「技術力・製品開発力」が25.9%と続いている。

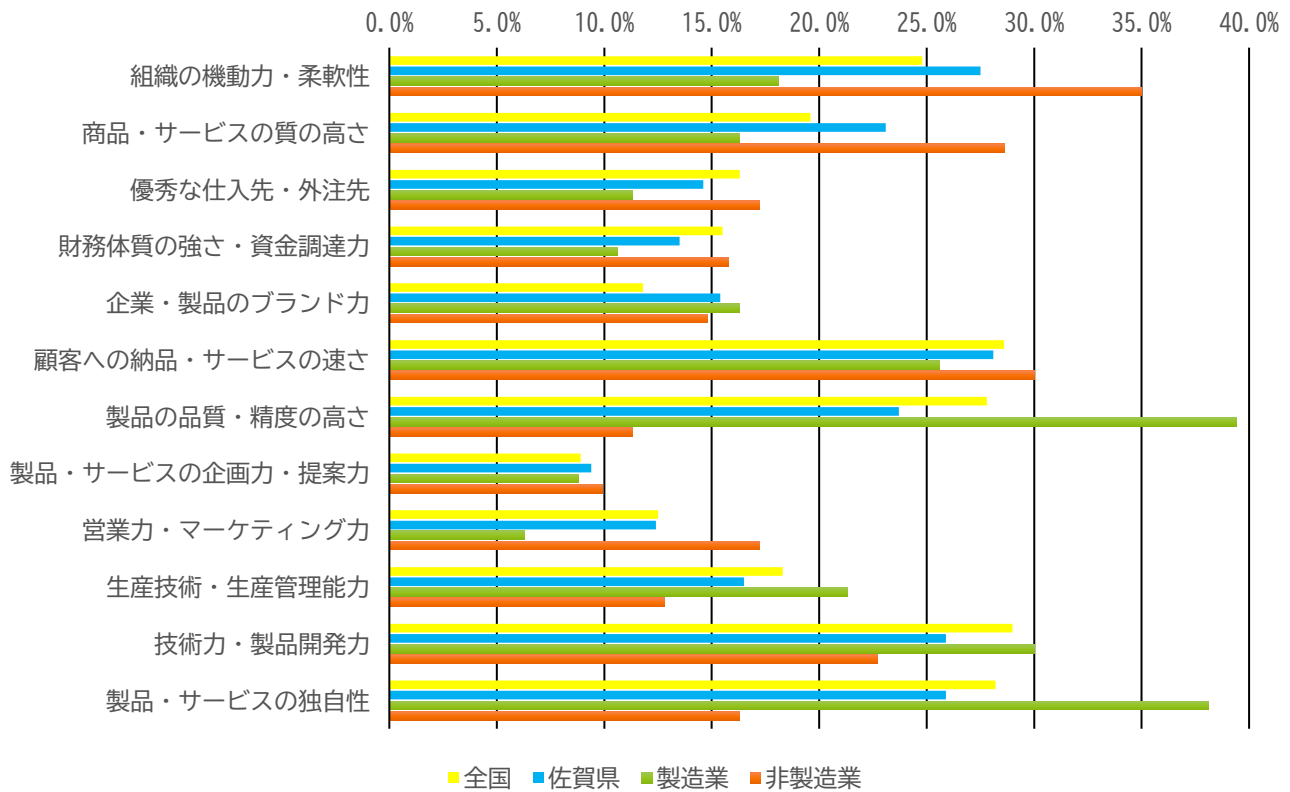
「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が39.4%と最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」が38.1%となっている。一方、「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が35.0%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が30.0%、「商品・サービスの質の高さ」28.6%と続いている。

「規模別」にみると、従業員数「1～9人」では、「顧客への納品・サービスの速さ」が32.9%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」27.6%、「商品・サービスの質の高さ」が26.3%となっている。「10～29人」では、「組織の機動力・柔軟性」が32.0%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」28.1%、「顧客への納品・サービスの速さ」26.6%と続いている。「30～99人」では、「製品・サービスの独自性」と「組織の機動力・柔軟性」が27.3%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が25.5%、「技術力・製品開発力」と「顧客への納品・サービスの速さ」が23.6%となっている。

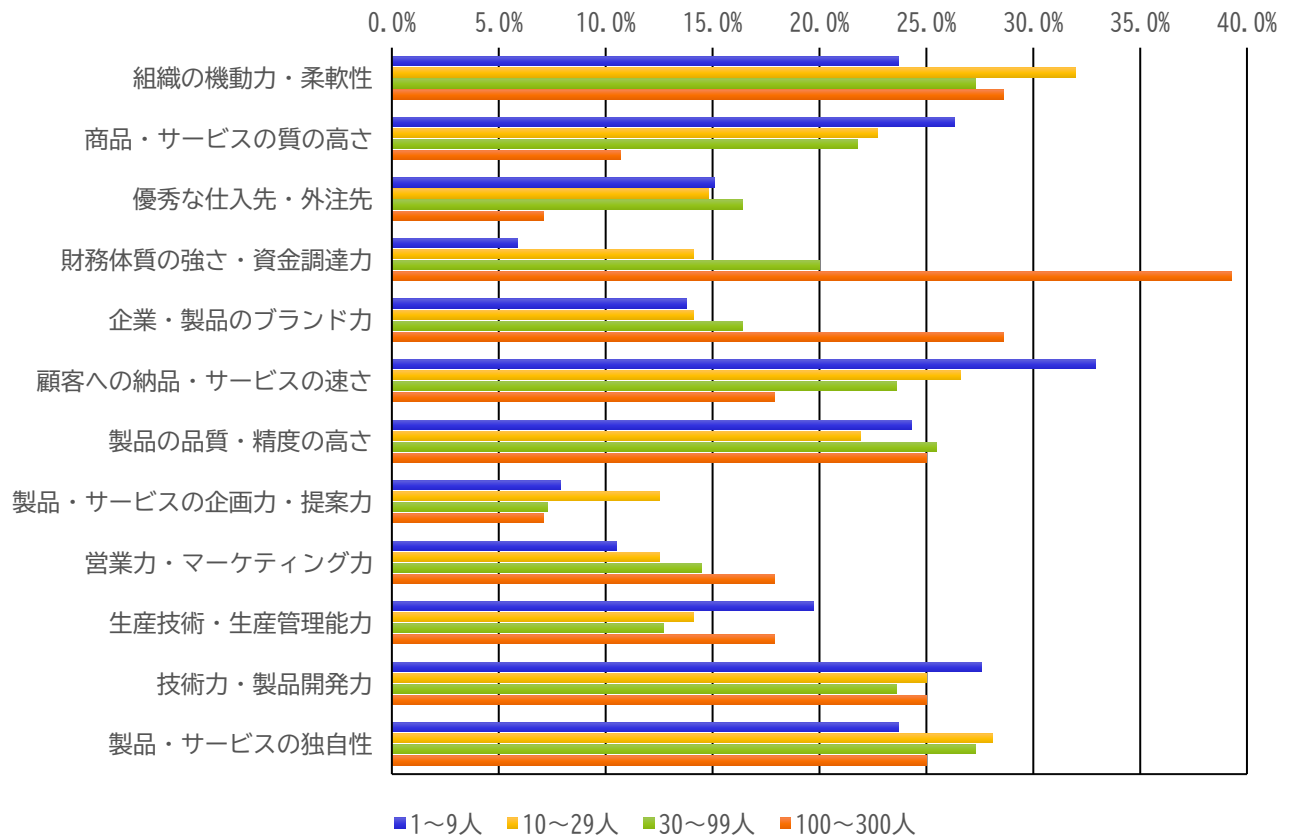
「100～300人」では、「財務体質の強さ・資金調達力」が39.3%で最も高く、次いで「企業・製品のブランド力」と「組織の機動力・柔軟性」が28.6%、「製品・サービスの独自性」と「技術力・製品開発力」と「製品の品質・精度の高さ」が25.0%となっている。

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	28.2%	29.0%	18.3%	12.5%	8.9%	27.8%	28.6%	11.8%	15.5%	16.3%	19.6%	24.8%
前年度	25.3%	26.8%	16.4%	11.0%	8.1%	25.8%	25.7%	10.8%	15.4%	14.4%	18.4%	23.6%
佐賀県	25.9%	25.9%	16.5%	12.4%	9.4%	23.7%	28.1%	15.4%	13.5%	14.6%	23.1%	27.5%
前年度	25.7%	28.5%	14.1%	10.8%	10.5%	24.9%	21.3%	18.2%	15.2%	15.2%	22.1%	21.5%
製造業	38.1%	30.0%	21.3%	6.3%	8.8%	39.4%	25.6%	16.3%	10.6%	11.3%	16.3%	18.1%
非製造業	16.3%	22.7%	12.8%	17.2%	9.9%	11.3%	30.0%	14.8%	15.8%	17.2%	28.6%	35.0%
1～9人	23.7%	27.6%	19.7%	10.5%	7.9%	24.3%	32.9%	13.8%	5.9%	15.1%	26.3%	23.7%
10～29人	28.1%	25.0%	14.1%	12.5%	12.5%	21.9%	26.6%	14.1%	14.1%	14.8%	22.7%	32.0%
30～99人	27.3%	23.6%	12.7%	14.5%	7.3%	25.5%	23.6%	16.4%	20.0%	16.4%	21.8%	27.3%
100～300人	25.0%	25.0%	17.9%	17.9%	7.1%	25.0%	17.9%	28.6%	39.3%	7.1%	10.7%	28.6%

2. (4) 経営上の強み（全国・佐賀県・業種別）



2. (4) 経営上の強み（規模別）



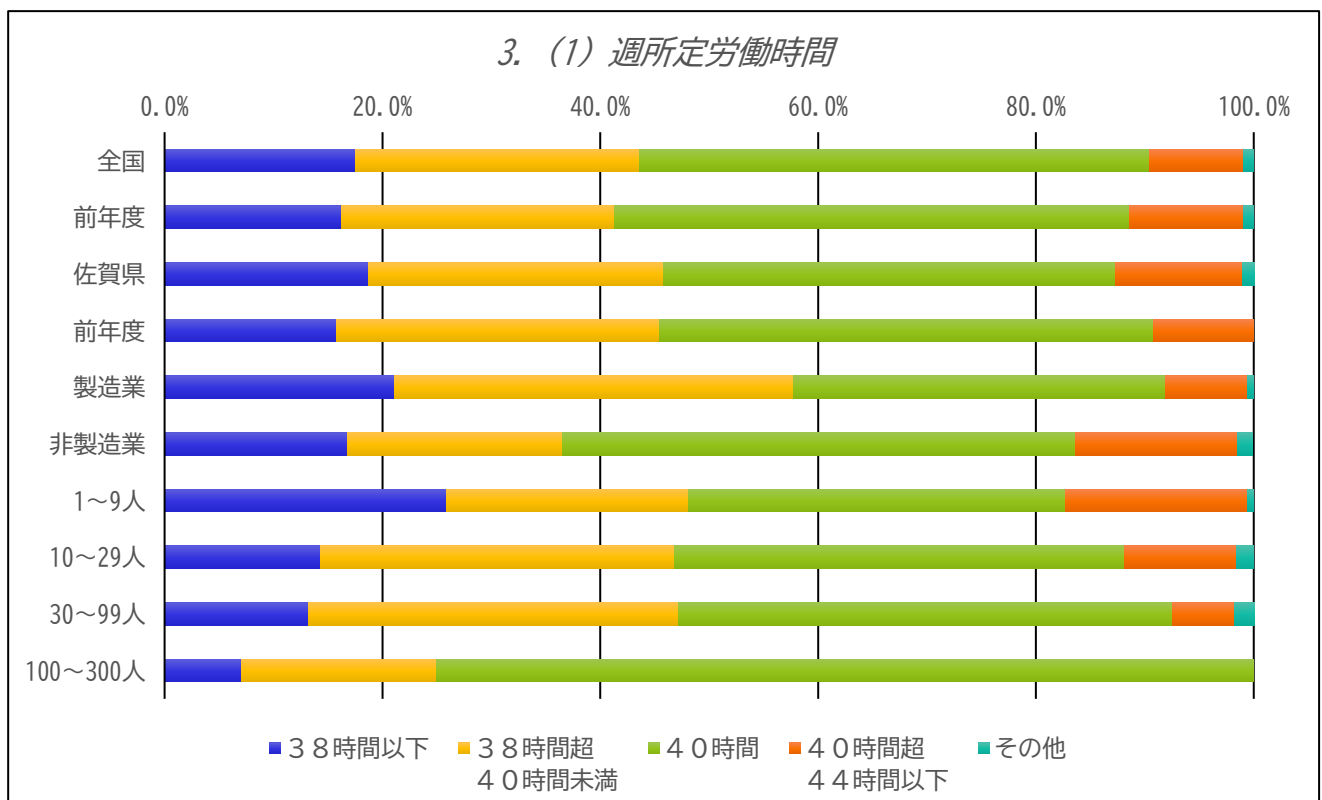
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」の回答をみると、「40 時間」が最も多く 41.5%、次いで「38 時間超 40 時間未満」27.1%、「38 時間以下」18.7%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 87.3%で、「全国」と比べて、3.1 ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 91.9%（前年度 94.0%）、「非製造業」では 83.6%（前年度 80.1%）で、「製造業」の方が「40 時間」以下の割合が、8.3 ポイント高くなっている。

	3 8 時間以下	3 8 時間超 4 0 時間未満	4 0 時間	4 0 時間超 4 4 時間以下	その他
全国	17.5%	26.1%	46.8%	8.7%	0.9%
前年度	16.3%	25.0%	47.3%	10.4%	0.9%
佐賀県	18.7%	27.1%	41.5%	11.7%	1.1%
前年度	15.8%	26.7%	44.4%	12.3%	0.8%
製造業	21.1%	36.6%	34.2%	7.5%	0.6%
非製造業	16.8%	19.7%	47.1%	14.9%	1.4%
1～9 人	25.9%	22.2%	34.6%	16.7%	0.6%
10～29 人	14.3%	32.5%	41.3%	10.3%	1.6%
30～99 人	13.2%	34.0%	45.3%	5.7%	1.9%
100～300 人	7.1%	17.9%	75.0%		



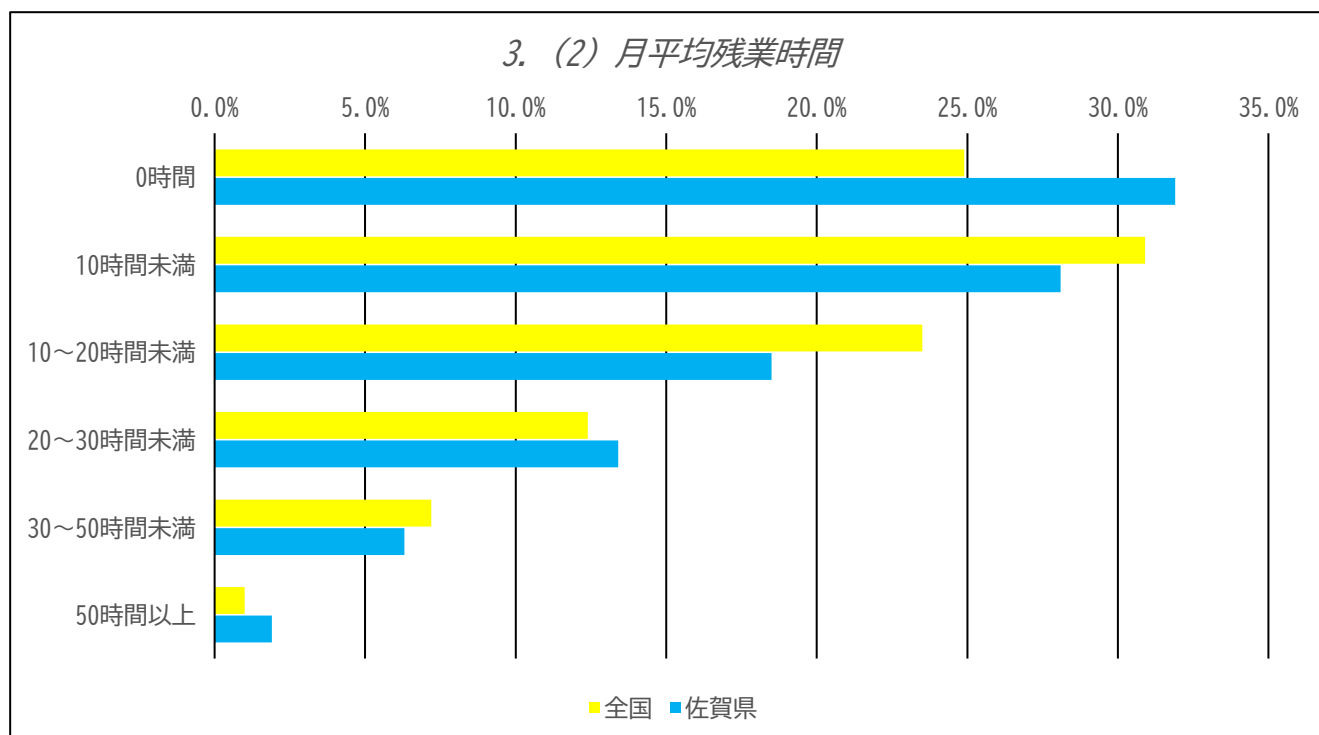
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も多く 31.9%、次いで「10 時間未満」28.1%、「10～20 時間未満」18.5%と続いており、平均残業時間は 9.98 時間で前年度より 0.72 時間増加している。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 9.03 時間（前年度 9.06 時間）、「非製造業」が 10.73 時間（前年度 9.45 時間）で、「非製造業」で残業時間が 1.7 時間長い結果となり、前年度の残業時間の差 0.39 時間よりも 1.31 時間広がっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 5.45 時間（前年度 5.38 時間）、「10～29 人」で 12.21 時間（前年度 11.03 時間）、「30～99 人」で 14.70 時間（前年度 12.80 時間）、「100～300 人」で 16.86 時間（前年度 20.17 時間）となっており、「100～300 人」が最も残業時間が長くなった。また、「100～300 人」では、月平均残業時間が「0 時間」と回答した事業所はなかった。

	0 時間	10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間以上	平均残業時間
全国	24.9%	30.9%	23.5%	12.4%	7.2%	1.0%	10.34
前年度	24.5%	30.4%	23.3%	13.0%	7.3%	1.5%	10.79
佐賀県	31.9%	28.1%	18.5%	13.4%	6.3%	1.9%	9.98
前年度	31.9%	28.0%	21.6%	12.4%	5.3%	0.8%	9.26
製造業	32.3%	23.6%	26.7%	12.4%	4.3%	0.6%	9.03
非製造業	31.6%	31.6%	12.1%	14.1%	7.8%	2.9%	10.73
1～9 人	57.5%	18.1%	10.0%	11.9%	1.9%	0.6%	5.45
10～29 人	17.6%	36.0%	21.6%	12.0%	10.4%	2.4%	12.21
30～99 人	5.6%	37.0%	29.6%	14.8%	9.3%	3.7%	14.70
100～300 人		32.1%	32.1%	25.0%	7.1%	3.6%	16.86



4. 従業員の有給休暇について

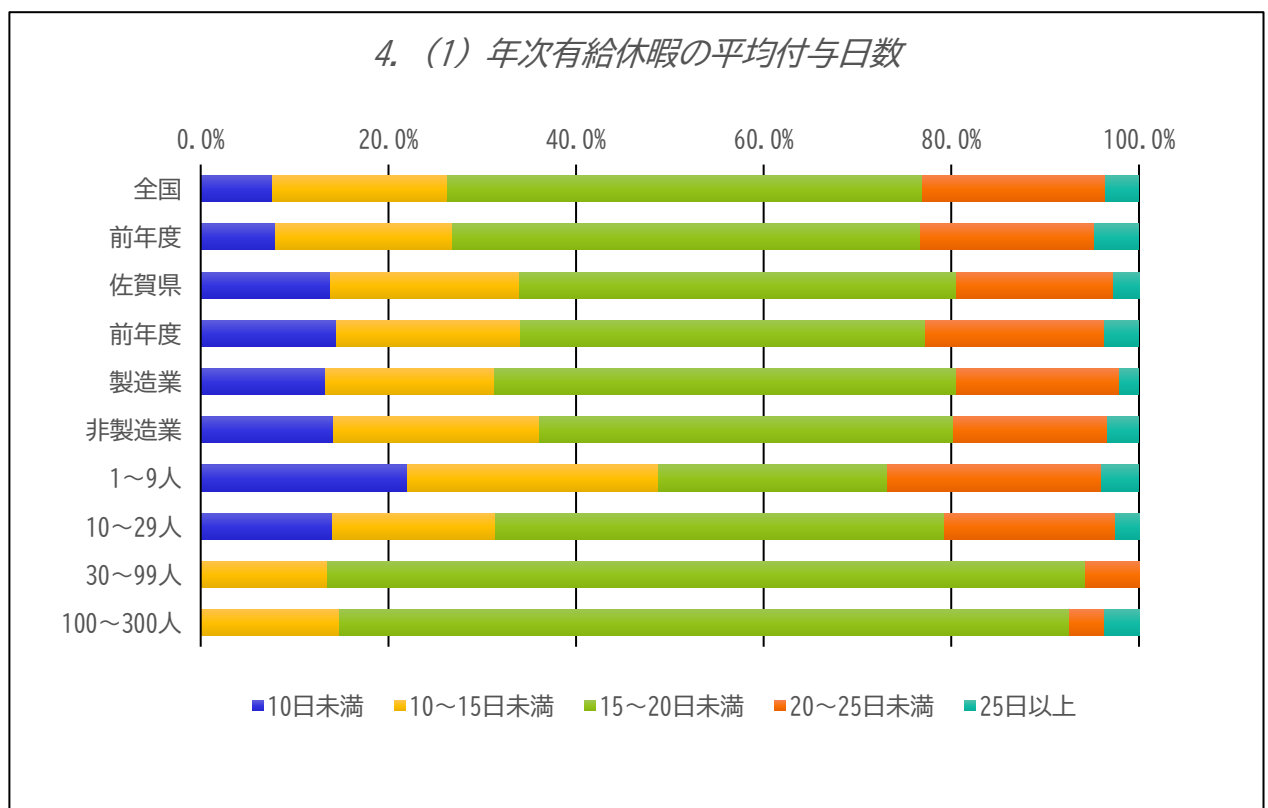
(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20 日未満」が最も多く 46.5%、次いで「10～15 日未満」が 20.2%、「20～25 日未満」が 16.8%と続いており、平均付与日数は 15.22 日で前年度より 0.1 日減少した。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は 15.23 日、「非製造業」は 15.21 日で、その差は 0.02 日と、前年度の 0.82 日から差が縮まる結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300 人」の 17.56 日、最も少ないのは「1～9 人」の 14.15 日であり、付与日数の差は 3.41 日となっている。

	10 日未満	10～15 日 未満	15～20 日 未満	20～25 日 未満	25 日以上	平均付与 日数
全国	7.6%	18.7%	50.6%	19.5%	3.6%	16.18
前年度	7.9%	18.9%	49.8%	18.6%	4.7%	16.19
佐賀県	13.8%	20.2%	46.5%	16.8%	2.8%	15.22
前年度	14.5%	19.6%	43.2%	19.0%	3.7%	15.32
製造業	13.3%	18.0%	49.3%	17.3%	2.0%	15.23
非製造業	14.1%	22.0%	44.1%	16.4%	3.4%	15.21
1～9 人	22.0%	26.8%	24.4%	22.8%	3.9%	14.15
10～29 人	14.0%	17.4%	47.9%	18.2%	2.5%	15.33
30～99 人		13.5%	80.8%	5.8%		16.38
100～300 人		14.8%	77.8%	3.7%	3.7%	17.56



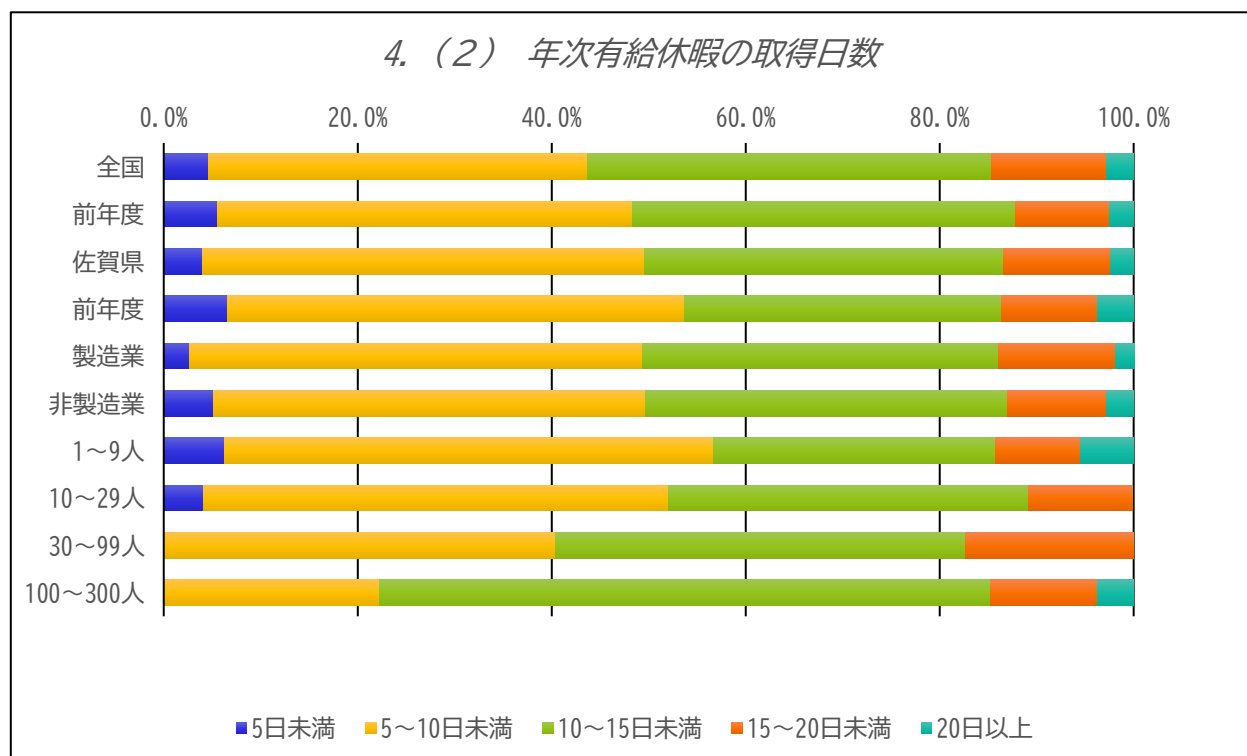
(2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10 日未満」が最も多く 45.6%、次いで「10～15 日未満」37.0%、「15～20 日未満」11.0%と続く。平均取得日数は 9.54 日で、前年度と比較し 0.33 日の増加となった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数 9.54 日を平均付与日数 15.22 日で除した取得率は 62.7%で、前年度（平均付与日数 15.32 日、平均取得日数 9.21 日、取得率 60.1%）より 2.6 ポイント増加した。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が 9.80 日、「非製造業」が 9.32 日で 0.48 日の差がある。

なお、2019 年 4 月から年 5 日の有給休暇の取得が義務化されたが、「佐賀県」全体では 4.0%、「製造業」では 2.7%、「非製造業」では 5.1%が有給休暇の取得日数が「5 日未満」とであると回答している。「規模別」で取得日数「5 日未満」の回答が多いのは「1～9 人」の 6.3%であった。

		5 日未満	5～10 日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	平均取得日数
全国		4.6%	39.1%	41.6%	11.9%	2.8%	9.87
	前年度	5.6%	42.8%	39.5%	9.7%	2.4%	9.50
佐賀県		4.0%	45.6%	37.0%	11.0%	2.4%	9.54
	前年度	6.5%	47.2%	32.7%	9.9%	3.7%	9.21
	製造業	2.7%	46.7%	36.7%	12.0%	2.0%	9.80
	非製造業	5.1%	44.6%	37.3%	10.2%	2.8%	9.32
	1～9 人	6.3%	50.4%	29.1%	8.7%	5.5%	9.11
	10～29 人	4.1%	47.9%	37.2%	10.7%		9.10
	30～99 人		40.4%	42.3%	17.3%		10.29
	100～300 人		22.2%	63.0%	11.1%	3.7%	12.11



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

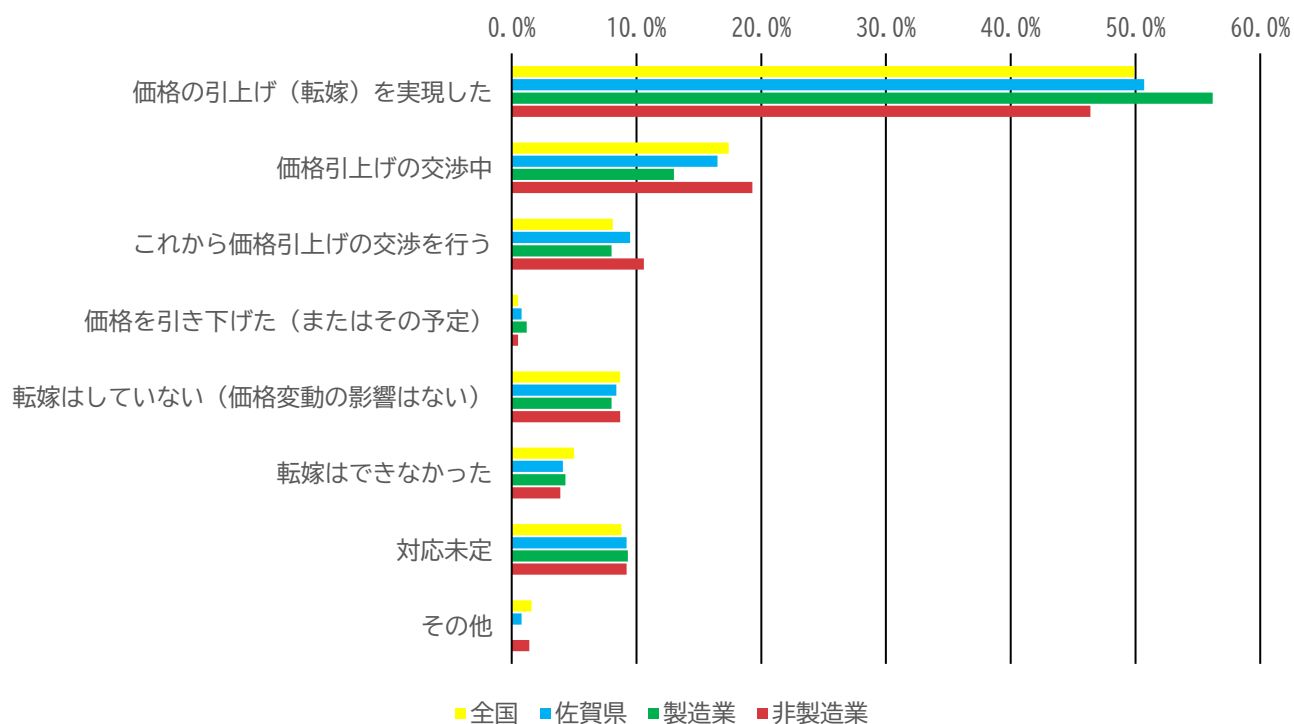
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、「佐賀県」の回答をみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が 50.7%、「価格引上げの交渉中」が 16.5%であった。「全国」と比較すると「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合は 0.8 ポイント高く、「価格引上げの交渉中」と回答した割合は 0.9 ポイント低かった。

「業種別」にみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答したのは「製造業」で 56.2%、「非製造業」では 46.4%でその差は 9.8 ポイントであった。また、次いで「価格引上げの交渉中」と回答したのは「製造業」13.0%で、「非製造業」19.3%で、その差は 6.3 ポイントとなった。

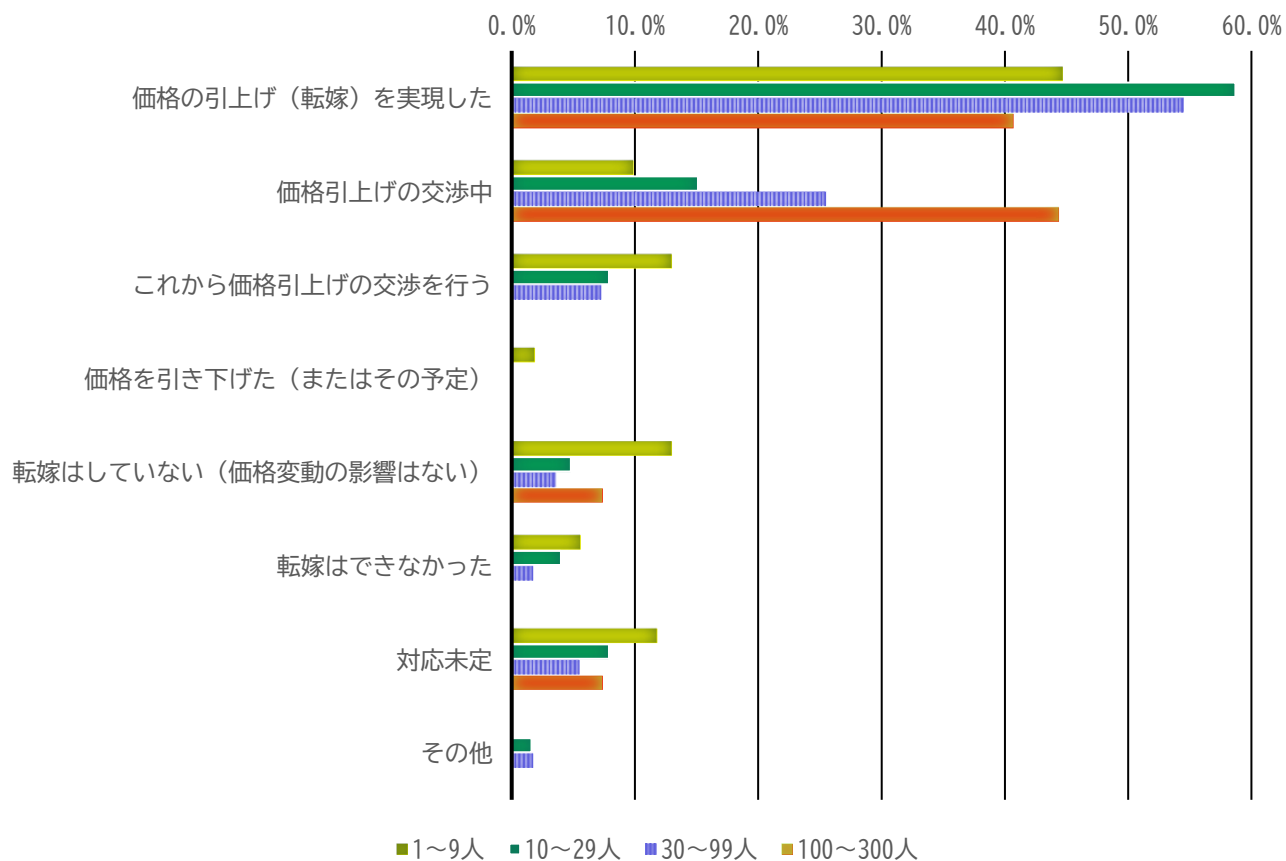
「規模別」でみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した割合が最も高く、「1～9 人」で 44.7%、「10～29 人」で 58.7%、「30～99 人」で 54.5%、「100～300 人」40.7%であった。

	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
全国	49.9%	17.4%	8.1%	0.5%	8.7%	5.0%	8.8%	1.6%
前年度	49.5%	19.7%	7.0%	0.4%	9.7%	4.0%	8.2%	1.5%
佐賀県	50.7%	16.5%	9.5%	0.8%	8.4%	4.1%	9.2%	0.8%
前年度	56.0%	16.4%	9.4%	0.5%	9.1%	2.7%	5.4%	0.5%
製造業	56.2%	13.0%	8.0%	1.2%	8.0%	4.3%	9.3%	
非製造業	46.4%	19.3%	10.6%	0.5%	8.7%	3.9%	9.2%	1.4%
1～9 人	44.7%	9.9%	13.0%	1.9%	13.0%	5.6%	11.8%	
10～29 人	58.7%	15.1%	7.9%		4.8%	4.0%	7.9%	1.6%
30～99 人	54.5%	25.5%	7.3%		3.6%	1.8%	5.5%	1.8%
100～300 人	40.7%	44.4%			7.4%		7.4%	

5. (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
(全国・佐賀県・業種別)



5. (1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
(規模別)



(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

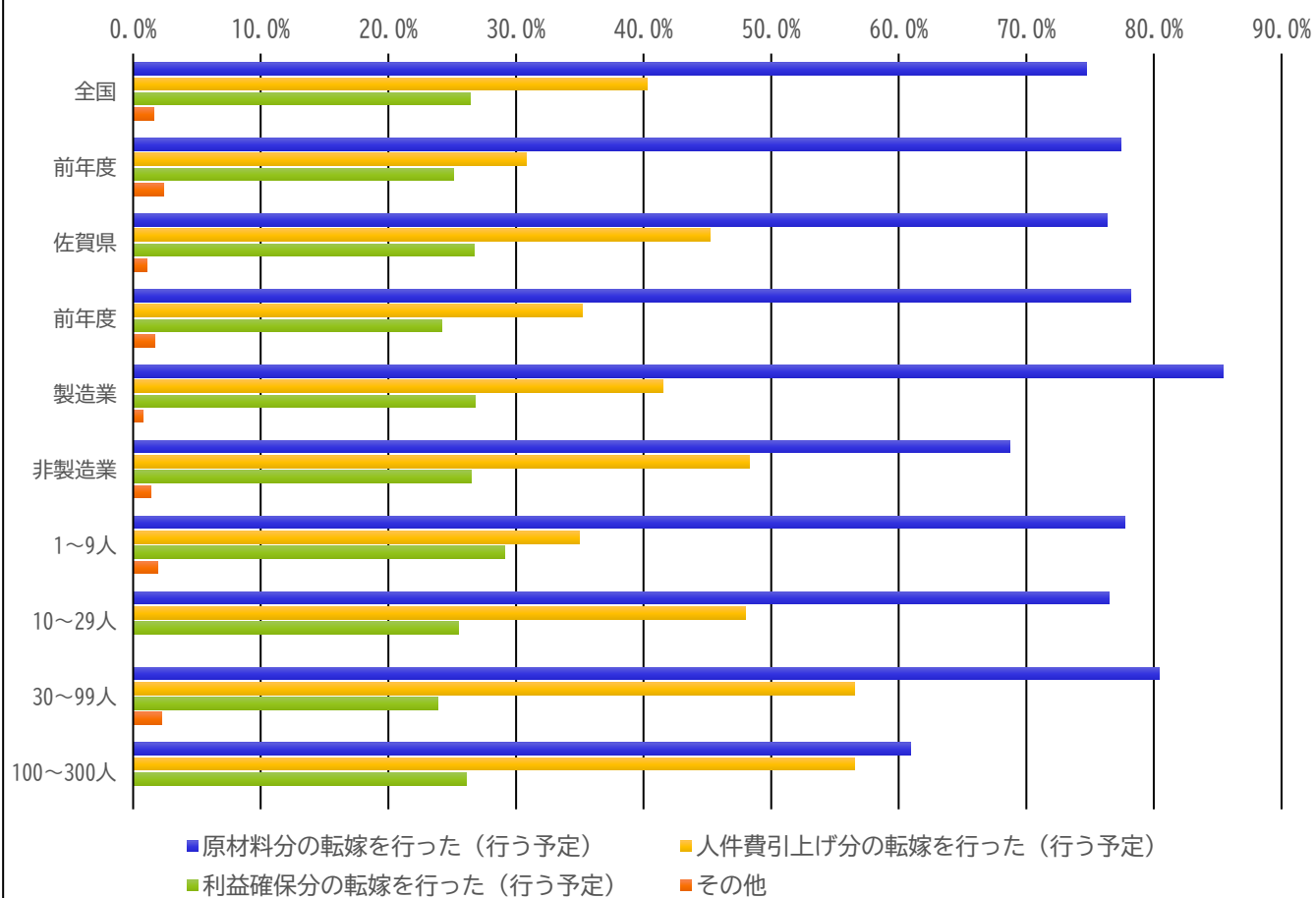
「原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容」について、「佐賀県」の回答をみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 76.3%、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が 45.2%であった。「全国」と比較すると「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合は 1.6 ポイント高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答した割合も 4.9 ポイント高かった。

「業種別」にみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「製造業」で 85.4%、「非製造業」では 68.7%で、その差は 16.7 ポイントとなった。「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは、「製造業」 41.5%、「非製造業」 48.3%で、「非製造業」が 6.8 ポイント高かった。

「規模別」でみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」と回答したのは「1～9 人」で 77.7%、「10～29 人」で 76.5%、「30～99 人」で 80.4%、「100～300 人」で 60.9%と、「100～300 人」が最も低い割合となったが、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」では、「1～9 人」が 35.0%で最も低く、「30～99 人」と「100～300 人」が 56.5%と高くなっている。

	原材料分の 転嫁を 行った (行う 予定)	人件費 引上げ 分の 転嫁を 行った (行う 予定)	利益 確保 分の 転嫁を 行った (行う 予定)	その他
全国	74.7%	40.3%	26.4%	1.6%
前年度	77.4%	30.8%	25.1%	2.4%
佐賀県	76.3%	45.2%	26.7%	1.1%
前年度	78.2%	35.2%	24.2%	1.7%
製造業	85.4%	41.5%	26.8%	0.8%
非製造業	68.7%	48.3%	26.5%	1.4%
1～9 人	77.7%	35.0%	29.1%	1.9%
10～29 人	76.5%	48.0%	25.5%	
30～99 人	80.4%	56.5%	23.9%	2.2%
100～300 人	60.9%	56.5%	26.1%	

5. (2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

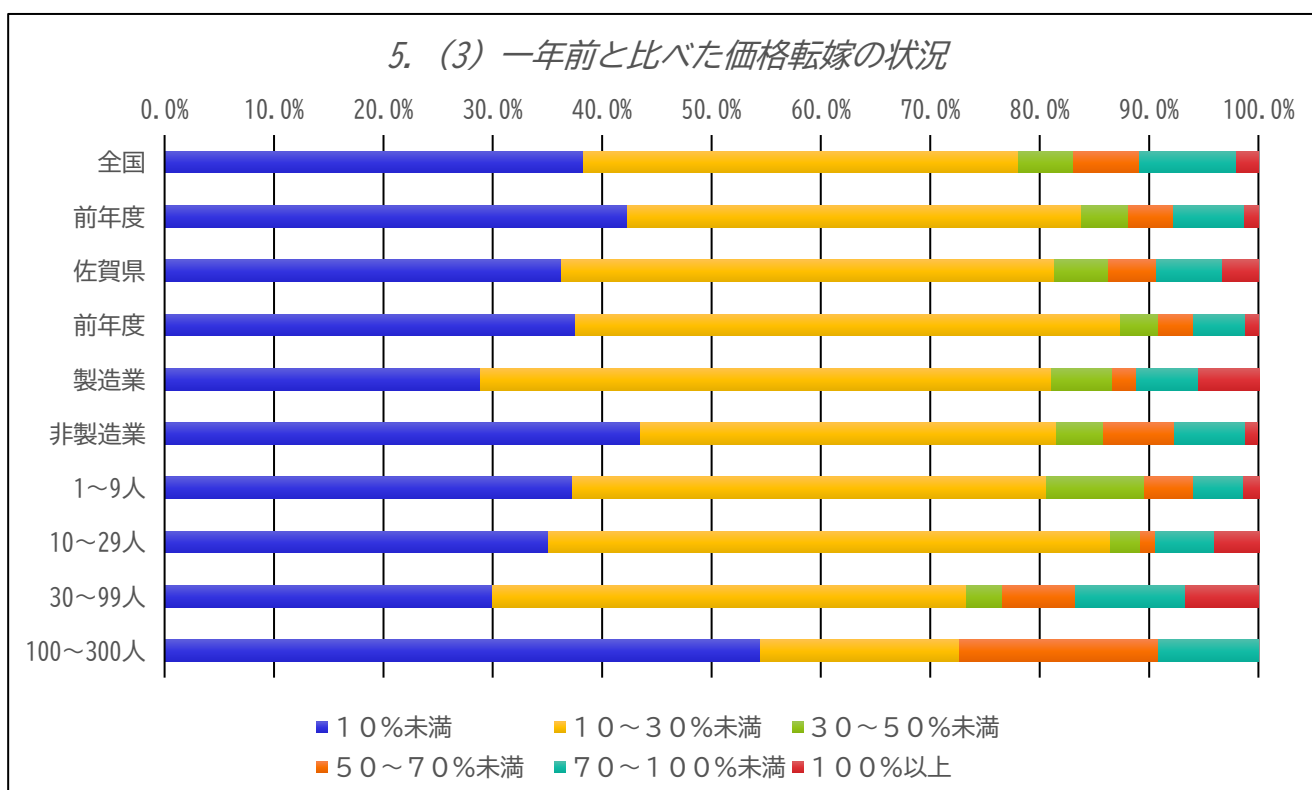
「一年前と比べた価格転嫁の状況」について、「佐賀県」の回答をみると、「10～30%未満」が最も高く 45.1%で、次いで「10%未満」で 36.3%であった。「全国」と比較すると「10～30%未満」と回答した割合は 5.3 ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は 2 ポイント低かった。

「業種別」にみると「10～30%未満」と回答したのは「製造業」で 52.2%、「非製造業」では 38.0%で、「製造業」が 14.2 ポイント高かったが、「10%未満」と回答した割合は、「製造業」で 28.9%「非製造業」で 43.5%と「非製造業」が 14.6 ポイント高くなった。

「規模別」でみると、「1～9 人」と「10～29 人」と「30～99 人」では「10～30%未満」と回答した割合が最も高く、「1～9 人」で 43.3%、「10～29 人」で 51.4%、「30～99 人」で 43.3%となった。

「100～300 人」では「10%未満」と回答した割合が最も高く、54.5%となった。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	38.3%	39.8%	5.0%	6.0%	8.9%	2.0%
前年度	42.3%	41.5%	4.3%	4.1%	6.5%	1.3%
佐賀県	36.3%	45.1%	4.9%	4.4%	6.0%	3.3%
前年度	37.5%	49.8%	3.6%	3.2%	4.7%	1.2%
製造業	28.9%	52.2%	5.6%	2.2%	5.6%	5.6%
非製造業	43.5%	38.0%	4.3%	6.5%	6.5%	1.1%
1～9 人	37.3%	43.3%	9.0%	4.5%	4.5%	1.5%
10～29 人	35.1%	51.4%	2.7%	1.4%	5.4%	4.1%
30～99 人	30.0%	43.3%	3.3%	6.7%	10.0%	6.7%
100～300 人	54.5%	18.2%		18.2%	9.1%	



6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和6年3月 新規学卒者の採用計画の有無

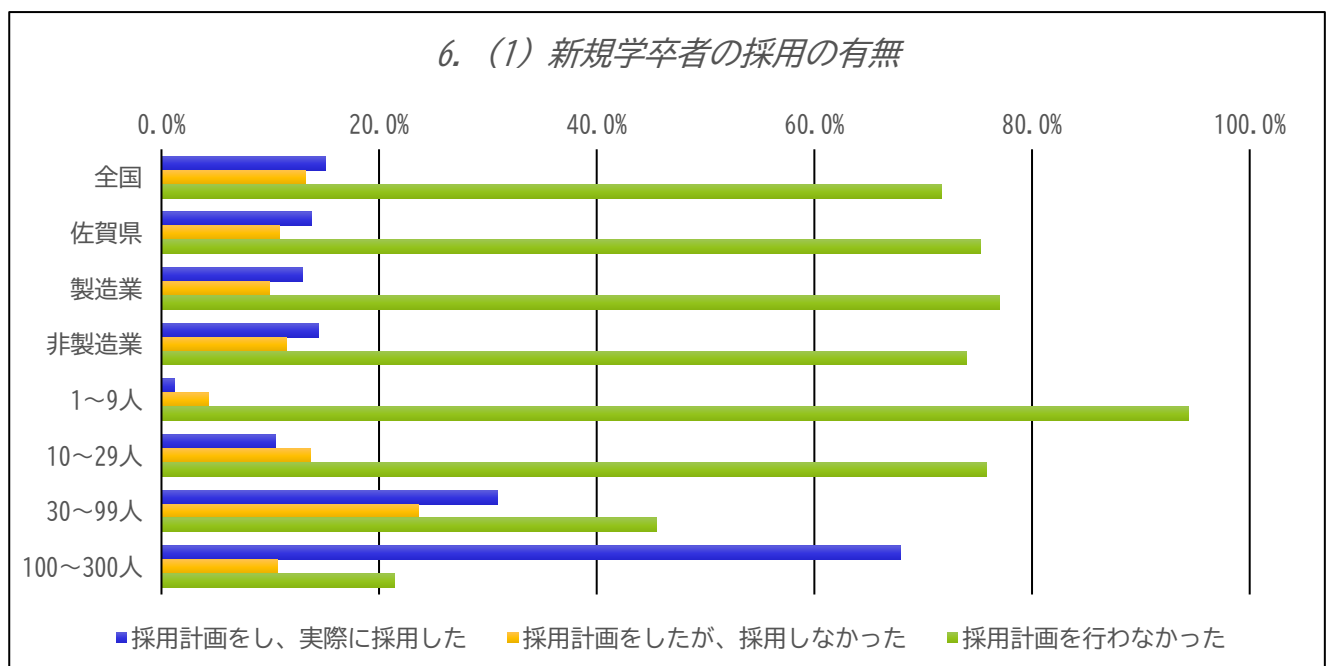
令和6年3月の新規学卒者の採用計画の有無について「佐賀県」の回答をみると、「採用計画を行わなかった」が75.3%で最も高く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」が13.8%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が10.8%となった。

「全国」でも「採用計画を行わなかった」が71.7%で最も高かったが、「佐賀県」より3.6ポイント低く、次いで「採用計画をし、実際に採用した」は15.1%であり、「佐賀県」より1.3ポイント高くなった。

「業種別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高く、「製造業」で77.0%、「非製造業」74.0%となり、「製造業」が3.0ポイント高かった。次いで、「採用計画をし、実際に採用した」と回答したのは「製造業」で13.0%、「非製造業」で14.4%と、こちらは「製造業」の方が低く、その差は1.4ポイントだった。

「規模別」にみると、「採用計画を行わなかった」と回答した割合が最も高かったのは「1～9人」で94.4%、「10～29人」で75.8%、「30～99人」で45.5%となったが、「100～300人」のみ「採用計画をし、実際に採用した」と回答した割合が最も高く67.9%となった。

	採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を 行わなかった
全国	15.1%	13.2%	71.7%
佐賀県	13.8%	10.8%	75.3%
製造業	13.0%	9.9%	77.0%
非製造業	14.4%	11.5%	74.0%
1～9人	1.2%	4.3%	94.4%
10～29人	10.5%	13.7%	75.8%
30～99人	30.9%	23.6%	45.5%
100～300人	67.9%	10.7%	21.4%



(2) 令和6年3月 新規学卒者の採用充足状況

令和6年3月の新規学卒者の採用充足状況について「全国」の回答をみると、「高校卒」では「技術系」31.5%、「事務系」46.6%、「専門学校卒」では「技術系」40.3%、「事務系」49.0%、「短大（含高専）」では「技術系」19.8%、「事務系」が74.1%、「大学卒」では「技術系」40.1%、「事務系」が77.7%であった。全体では、「技術系」の充足率が33.8%、「事務系」が61.7%であり、「技術系」に比べて「事務系」の充足率が高くなっている。

一方、「佐賀県」では、「高校卒」の「技術系」では41.6%、「事務系」では50.0%、「専門学校卒」の「技術系」では39.5%、「事務系」では100.0%、「短大（含高専）」では「技術系」0.0%、「事務系」100.0%、「大学卒」では「技術系」が38.3%、「事務系」が61.5%であった。全体では、「技術系」の充足率が39.7%、「事務系」が63.8%であり、「全国」同様「事務系」の充足率が高くなっているが、「合計」の充足率は「全国」と比べて「技術系」では5.9ポイント高く、「事務系」で2.1ポイント高い結果となった。

① 新規学卒者の採用充足状況（全国）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	3,055	7,318	2,303	31.5%	0.75	668	1,280	596	46.6%	0.89
専門学校卒	1,055	1,831	737	40.3%	0.70	199	298	146	49.0%	0.73
短大（含高専）	552	879	174	19.8%	0.32	100	143	106	74.1%	1.06
大学卒	1,384	2,789	1,119	40.1%	0.81	571	1,336	1,038	77.7%	1.82
合計	6,046	12,817	4,333	33.8%	0.72	1,538	3,057	1,886	61.7%	1.23

② 新規学卒者の採用充足状況（佐賀県）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	70	219	91	41.6%	1.30	9	14	7	50.0%	0.78
専門学校卒	16	38	15	39.5%	0.94	3	5	5	100.0%	1.67
短大（含高専）	3	8	0	0.0%	0.00	2	2	2	100.0%	1.00
大学卒	17	47	18	38.3%	1.06	11	26	16	61.5%	1.46
合計	106	312	124	39.7%	1.17	25	47	30	63.8%	1.20

(3) 令和6年3月 新規学卒者の初任給

令和6年3月の新規学卒者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で182,279円（前年度比+6,032円）、「高校卒・事務」で176,841円（前年度比+5,674円）、「専門卒・技術」で194,430円（前年度比+5,612円）、「専門卒・事務」で189,741円（前年度比+2,917円）、「短大、高専卒・技術」で196,557円（前年度比+9,741円）、「短大、高専卒・事務」で190,307円（+6,529円）、「大学卒・技術」で216,221円（前年度比+8,181円）、「大学卒・事務」で211,243円（前年度比+5,733円）となっており、全ての分類で前年度の金額を上回った。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で176,294円（前年度比+3,788円）、「高校卒・事務」で170,286円（前年度比+8,206円）、「専門卒・技術」で199,198円（前年度比+20,472円）、「専門卒・事務」で182,840円（前年度比+17,007円）、「短大、高専卒・技術」では本年度のデータが無かった、「短大、高専卒・事務」で187,500円（前年度比+19,733円）、「大学卒・技術」で229,825円（前年度比+31,395円）、「大学卒・事務」で212,821円（前年度比+26,613円）となっており、全ての分類で前年度の金額を大幅に上回った。

①新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	182,279	176,841	194,430	189,741	196,557	190,307	216,221	211,243
前年度（全国）	176,247	171,167	188,818	186,824	186,816	183,778	208,040	205,510
前々年度（全国）	175,179	168,248	185,750	185,518	182,695	187,296	204,522	202,092
製造業	176,784	176,897	187,507	184,463	189,917	184,781	213,123	210,466
非製造業	188,534	176,783	199,516	193,194	203,772	194,093	219,023	211,830
1～9人	187,925	182,500	193,211	180,000	165,000		217,769	208,539
10～29人	187,359	176,066	197,147	195,356	191,024	189,508	216,647	203,896
30～99人	181,882	177,203	192,752	187,529	191,652	191,160	213,871	211,052
100～300人	180,032	176,468	195,481	191,177	204,640	189,466	217,998	212,230
佐賀県	176,294	170,286	199,198	182,840		187,500	229,825	212,821
前年度（佐賀県）	172,506	162,080	178,726	165,833	160,000	167,767	198,430	186,208
前々年度（佐賀県）	163,970	163,687	170,749	167,533	165,000	164,150	199,239	187,088

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

7. 人材の確保、育成、定着について

(1) 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいか

どのような雇用形態での採用が望ましいかについて「佐賀県」の回答をみると、「正社員(中途採用)」71.6%、「正社員(新規学卒者)」46.5%、「パートタイマー」28.1%だった。

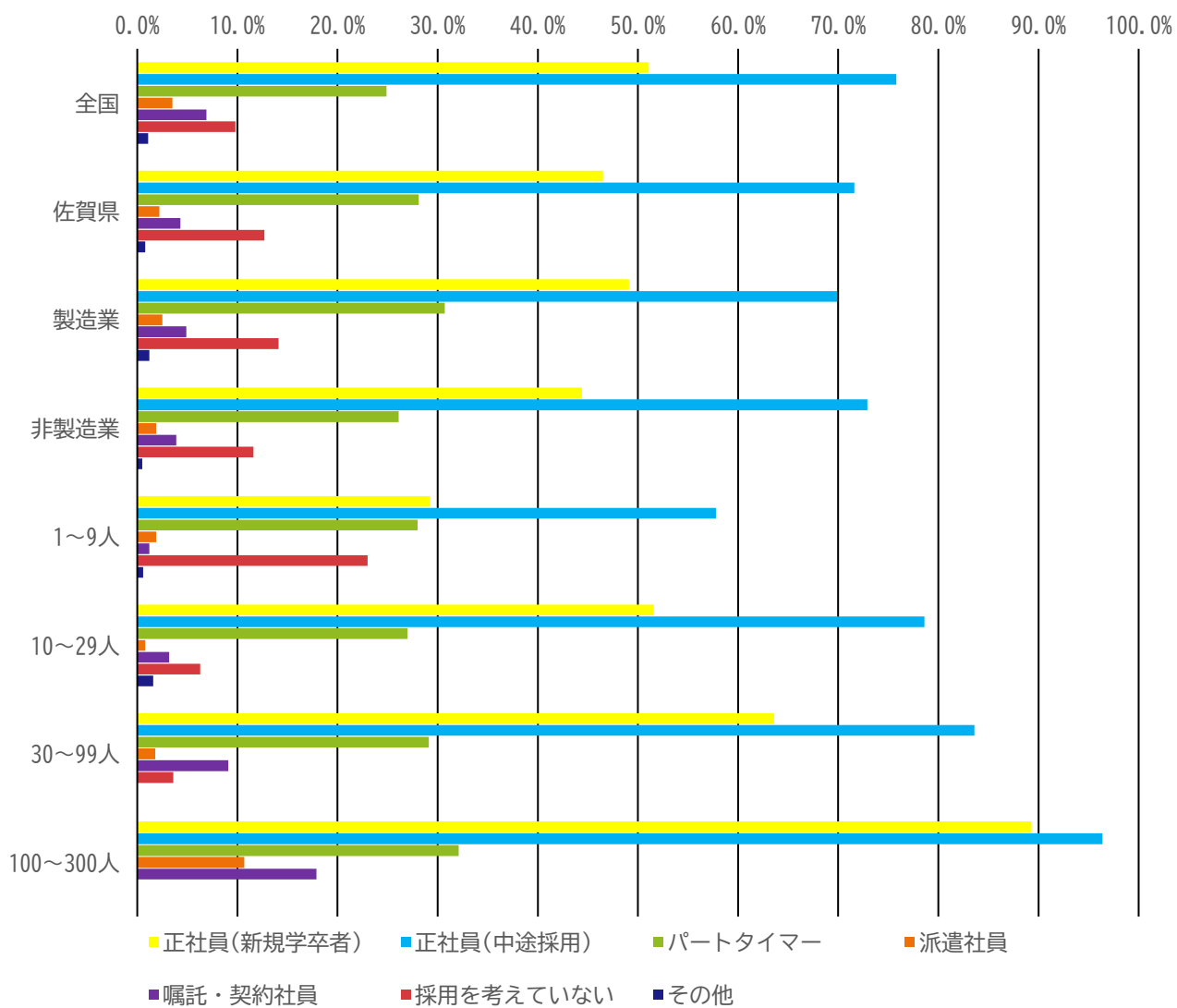
「全国」では「正社員(中途採用)」が75.8%であり、「佐賀県」の方が4.2ポイント低くなっている。また「正社員(新規学卒者)」は「全国」では51.1%と、「佐賀県」のほうで4.6ポイント低かった。

「業種別」にみると、「正社員(中途採用)」と回答したのは「製造業」で69.9%、「非製造業」で72.9%、「非製造業」の方が3.0ポイント高かった。「正社員(新規学卒者)」と回答したのは「製造業」で49.1%、「非製造業」で44.4%と、「製造業」の方が4.7ポイント高い結果となった。

「規模別」にみると、「正社員(中途採用)」の回答が最も高いのは「100～300人」96.4%、最も少ないのは「1～9人」57.8%で、その差は38.6ポイントであった。「正社員(新規学卒者)」の回答について、最も低いのは「1～9人」29.2%、最も高いのは「100～300人」89.3%と、その差は60.1ポイントであった。

	正社員 (新規学卒者)	正社員 (中途採用)	パート タイマー	派遣 社員	嘱託・ 契約社員	採用を 考えていない	その他
全国	51.1%	75.8%	24.9%	3.5%	6.9%	9.8%	1.1%
佐賀県	46.5%	71.6%	28.1%	2.2%	4.3%	12.7%	0.8%
製造業	49.1%	69.9%	30.7%	2.5%	4.9%	14.1%	1.2%
非製造業	44.4%	72.9%	26.1%	1.9%	3.9%	11.6%	0.5%
1～9人	29.2%	57.8%	28.0%	1.9%	1.2%	23.0%	0.6%
10～29人	51.6%	78.6%	27.0%	0.8%	3.2%	6.3%	1.6%
30～99人	63.6%	83.6%	29.1%	1.8%	9.1%	3.6%	
100～300人	89.3%	96.4%	32.1%	10.7%	17.9%		

7. (1) どのような雇用形態での採用が望ましいか



(2) 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用するか（複数回答）

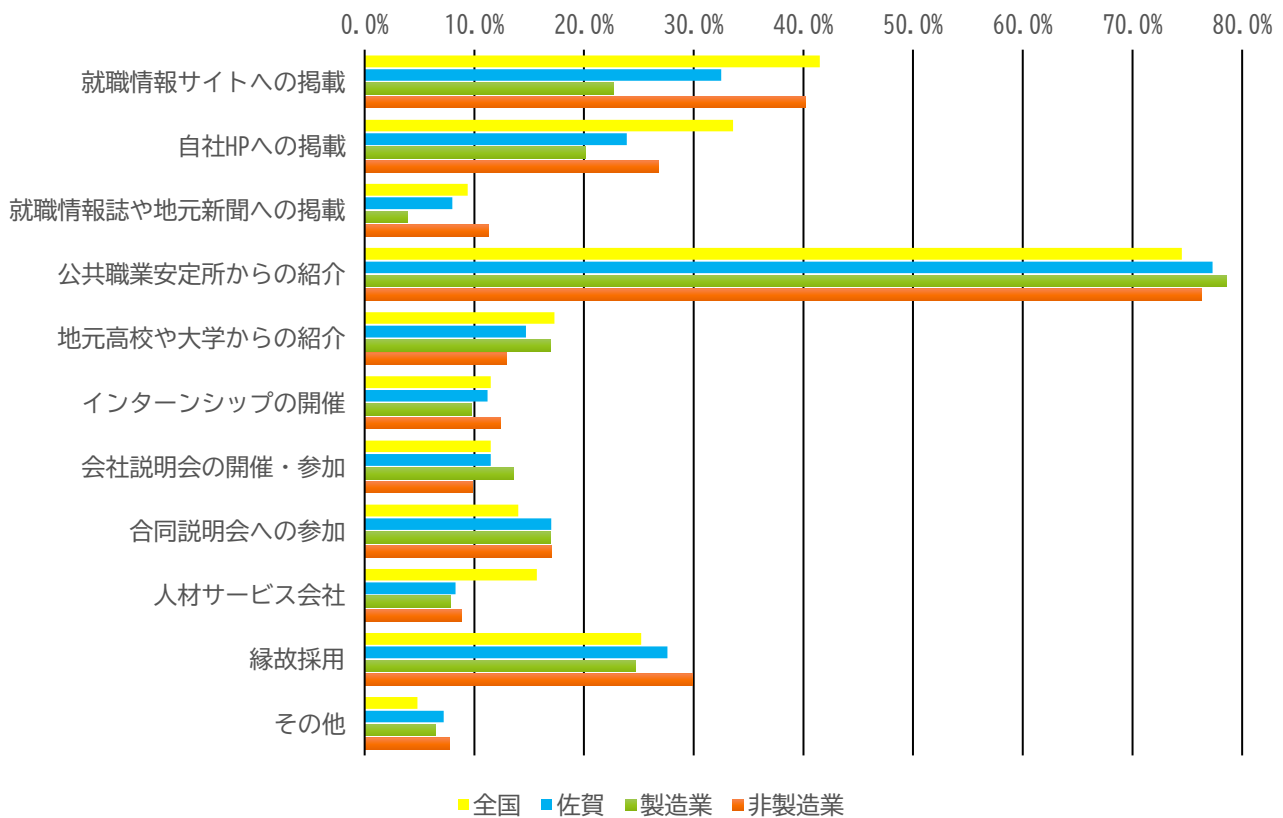
どのような募集・採用ルートを利用するかについて佐賀県の回答をみると「公共職業安定所からの紹介」が77.3%で最も高く、次いで「就職情報サイトへの掲載」32.5%となった。「全国」の回答で最も高かったのは「公共職業安定所からの紹介」が74.5%、次いで「就職情報サイトへの掲載」41.5%だった。

「業種別」にみると、「製造業」では、「公共職業安定所からの紹介」が78.6%で最も高く、次いで「縁故採用」24.7%であった。「非製造業」の回答で最も高かったのは「公共職業安定所からの紹介」76.3%、次いで「就職情報サイトへの掲載」40.2%だった。

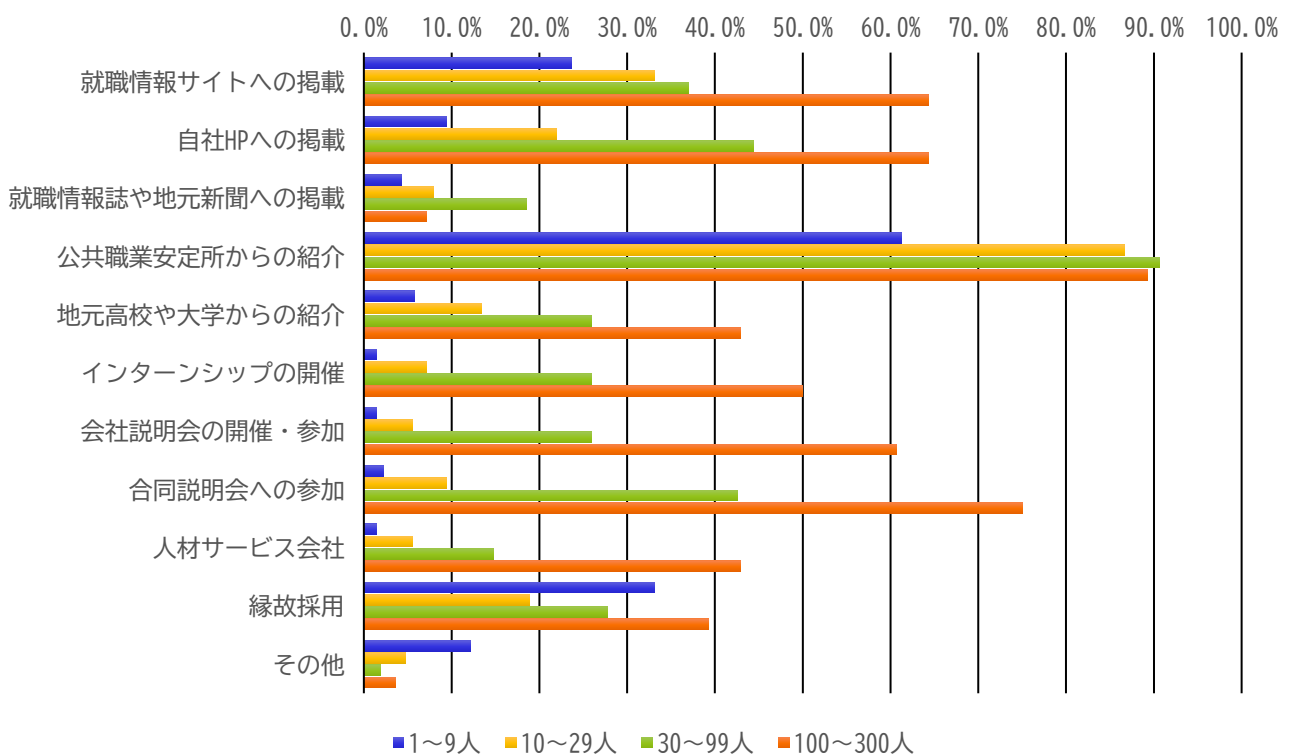
「規模別」にみると、「1～9人」では、「公共職業安定所からの紹介」が61.2%で最も高く、次いで「縁故採用」で33.1%だった。「10～29人」では「公共職業安定所からの紹介」と回答した割合が86.6%で最も高く、次いで「就職情報サイトへの掲載」33.1%となった。「30～99人」では、「公共職業安定所からの紹介」が90.7%で最も高く、次いで「自社HPへの掲載」で44.4%だった。「100～300人」では、「公共職業安定所からの紹介」が89.3%で最も高く、次いで「合同説明会への参加」で75.0%となった。

	就職情報サイトへの掲載	自社HPへの掲載	就職情報誌や地元新聞への掲載	公共職業安定所からの紹介	地元高校や大学からの紹介	インターシップの開催	会社説明会の開催・参加	合同説明会への参加	人材サービス会社	縁故採用	その他
全国	41.5%	33.6%	9.4%	74.5%	17.3%	11.5%	11.5%	14.0%	15.7%	25.2%	4.8%
佐賀県	32.5%	23.9%	8.0%	77.3%	14.7%	11.2%	11.5%	17.0%	8.3%	27.6%	7.2%
製造業	22.7%	20.1%	3.9%	78.6%	16.9%	9.7%	13.6%	16.9%	7.8%	24.7%	6.5%
非製造業	40.2%	26.8%	11.3%	76.3%	12.9%	12.4%	9.8%	17.0%	8.8%	29.9%	7.7%
1～9人	23.7%	9.4%	4.3%	61.2%	5.8%	1.4%	1.4%	2.2%	1.4%	33.1%	12.2%
10～29人	33.1%	22.0%	7.9%	86.6%	13.4%	7.1%	5.5%	9.4%	5.5%	18.9%	4.7%
30～99人	37.0%	44.4%	18.5%	90.7%	25.9%	25.9%	25.9%	42.6%	14.8%	27.8%	1.9%
100～300人	64.3%	64.3%	7.1%	89.3%	42.9%	50.0%	60.7%	75.0%	42.9%	39.3%	3.6%

7. (2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート
(全国・佐賀県・業種別)



7. (2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート
(規模別)



(3) 人材の定着のために行った取組（複数回答）

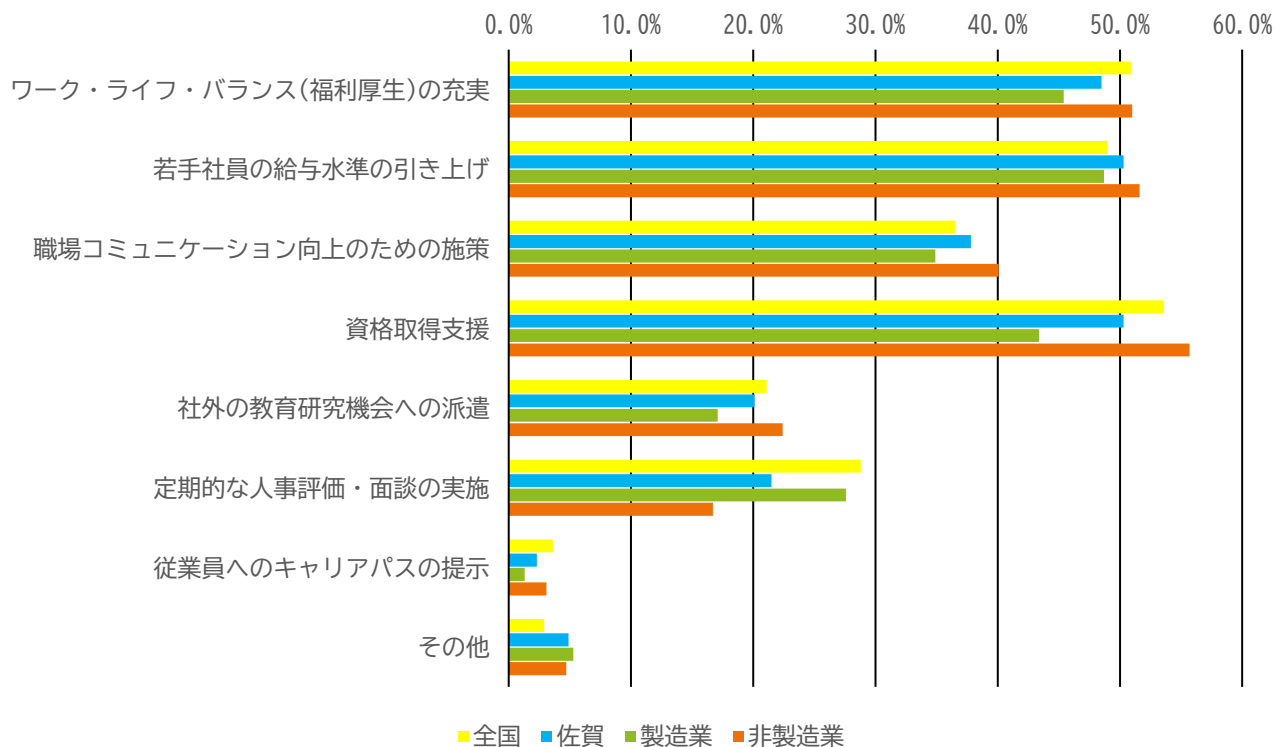
人材の定着のために行った取組について、佐賀県の回答をみると「若手社員の給与水準の引き上げ」「資格取得支援」が同率の 50.3%で最も高く、次いで「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」48.5%となった。「全国」の回答で最も高かったのは「資格取得支援」が 53.6%、次いで「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」50.9%だった。

「業種別」にみると、「製造業」では、「若手社員の給与水準の引き上げ」が 48.7%で最も高く、次いで「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」45.4%であった。「非製造業」の回答で最も高かったのは「資格取得支援」55.7%、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」51.6%だった。

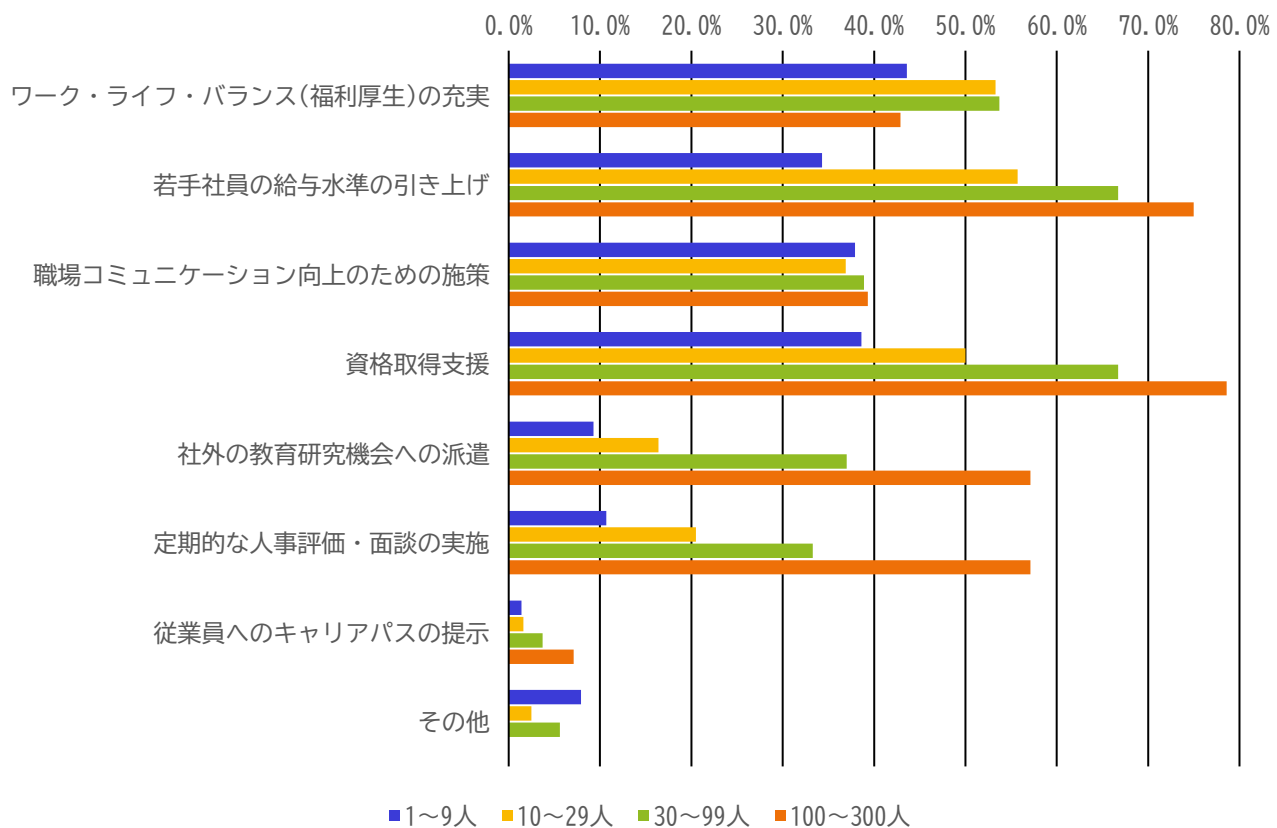
「規模別」にみると、「1～9 人」では、「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」が 43.6%で最も高く、次いで「資格取得支援」で 38.6%だった。「10～29 人」では「若手社員の給与水準の引き上げ」と回答した割合が 55.7%で最も高く、次いで「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」53.3%となった。「30～99 人」では、「若手社員の給与水準の引き上げ」「資格取得支援」が同率の 66.7%で最も高く、次いで「ワークライフバランス(福利厚生)の充実」で 53.7%だった。「100～300 人」では、「資格取得支援」が 78.6%で最も高く、次いで「若手社員の給与水準の引き上げ」で 75.0%となった。

	ワーク・ライフ・バランス (福利厚生)の充実	若手社員の給与水準の引き上げ	職場コミュニケーション向上のための施策	資格取得支援	社外の教育研究機会への派遣	定期的な人事評価・面談の実施	従業員へのキャリアパスの提示	その他
全国	50.9%	49.0%	36.5%	53.6%	21.1%	28.8%	3.6%	2.9%
佐賀県	48.5%	50.3%	37.8%	50.3%	20.1%	21.5%	2.3%	4.9%
製造業	45.4%	48.7%	34.9%	43.4%	17.1%	27.6%	1.3%	5.3%
非製造業	51.0%	51.6%	40.1%	55.7%	22.4%	16.7%	3.1%	4.7%
1～9 人	43.6%	34.3%	37.9%	38.6%	9.3%	10.7%	1.4%	7.9%
10～29 人	53.3%	55.7%	36.9%	50.0%	16.4%	20.5%	1.6%	2.5%
30～99 人	53.7%	66.7%	38.9%	66.7%	37.0%	33.3%	3.7%	5.6%
100～300 人	42.9%	75.0%	39.3%	78.6%	57.1%	57.1%	7.1%	

7. (3) 人材の定着のために行った取組（全国・佐賀県・業種別）



7. (3) 人材の定着のために行った取組（規模別）



8. 賃金改定について

(1) 賃金改定実施状況

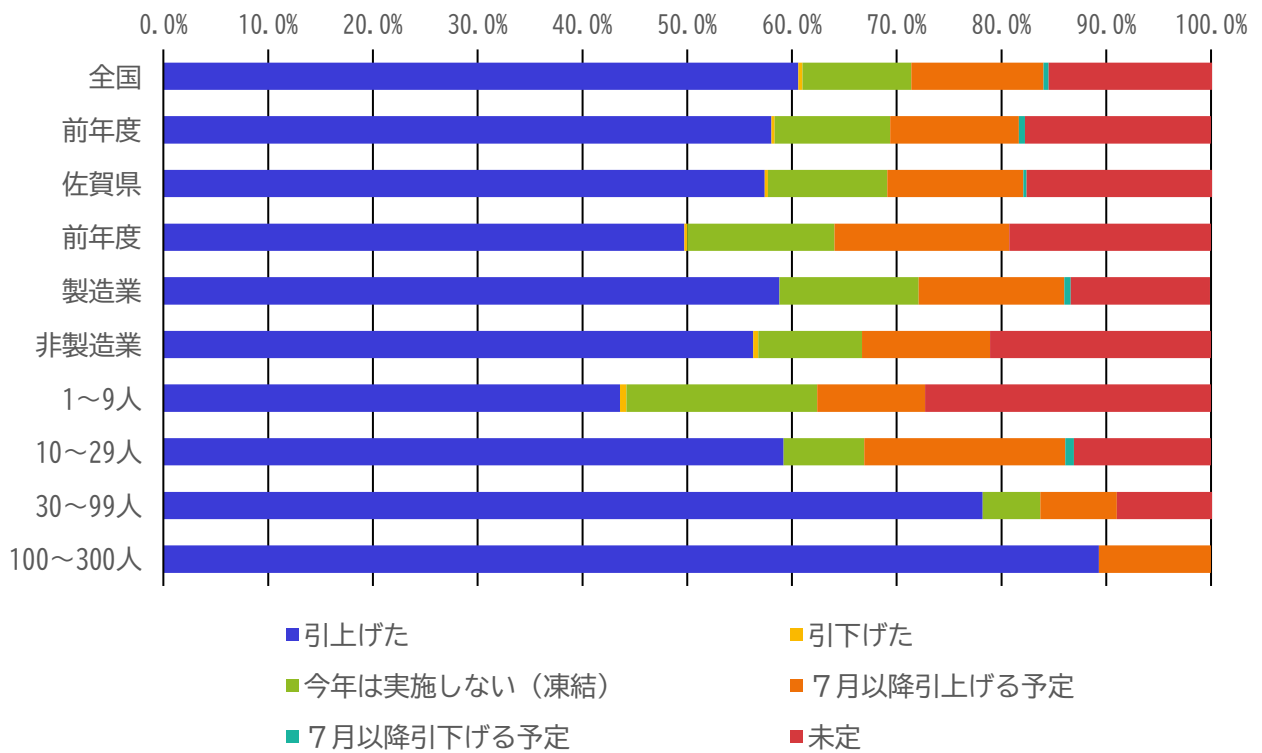
賃金改定実施状況について、「佐賀県」の回答をみると、賃金を「上げた」57.4%と「7月以降引上げる予定」13.0%を合わせて70.4%となっており、「全国」の「上げた」60.6%と「7月以降引上げる予定」12.6%を合わせた73.2%よりも2.8ポイント低くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答したのは11.4%で、「全国」の10.4%に比べて1.0ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」58.8%、「7月以降引上げる予定」13.9%を合わせて72.7%（前年度69.2%）で、「非製造業」では「上げた」56.3%、「7月以降引上げる予定」12.2%を合わせて68.5%（前年度63.8%）で、「非製造業」の方が4.2ポイント低かった。また、「今年は実施しない（凍結）」は「製造業」で13.3%、「非製造業」では9.9%となり、「製造業」の方が賃金改定を実施しない事業所がわずかに3.4ポイント高かった。

「規模別」に「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」の合計をみると、「1～9人」で53.9%（前年度47.7%）、「10～29人」では78.4%（前年度77.7%）、「30～99人」は85.5%（前年度88.4%）、「100～300人」は100%（前年度92.0%）となっており、規模が大きくなるほど「上げた」、「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所が多くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答した事業所が多かったのは「1～9人」で18.2%、最も少なかったのは「100～300人」の0.0%でその差は18.2ポイントであった。

	引上げた	引下げた	今年 は 実施 しない (凍結)	予 定 引 上 げ る 7 月 以 降	予 定 引 下 げ る 7 月 以 降	未 定
全国	60.6%	0.4%	10.4%	12.6%	0.5%	15.6%
前年度	58.1%	0.3%	11.0%	12.3%	0.6%	17.7%
佐賀県	57.4%	0.3%	11.4%	13.0%	0.3%	17.7%
前年度	49.7%	0.3%	14.1%	16.7%		19.3%
製造業	58.8%		13.3%	13.9%	0.6%	13.3%
非製造業	56.3%	0.5%	9.9%	12.2%		21.1%
1～9人	43.6%	0.6%	18.2%	10.3%		27.3%
10～29人	59.2%		7.7%	19.2%	0.8%	13.1%
30～99人	78.2%		5.5%	7.3%		9.1%
100～300人	89.3%			10.7%		

8. (1) 賃金改定実施状況



(2) 賃金改定の内容（複数回答）

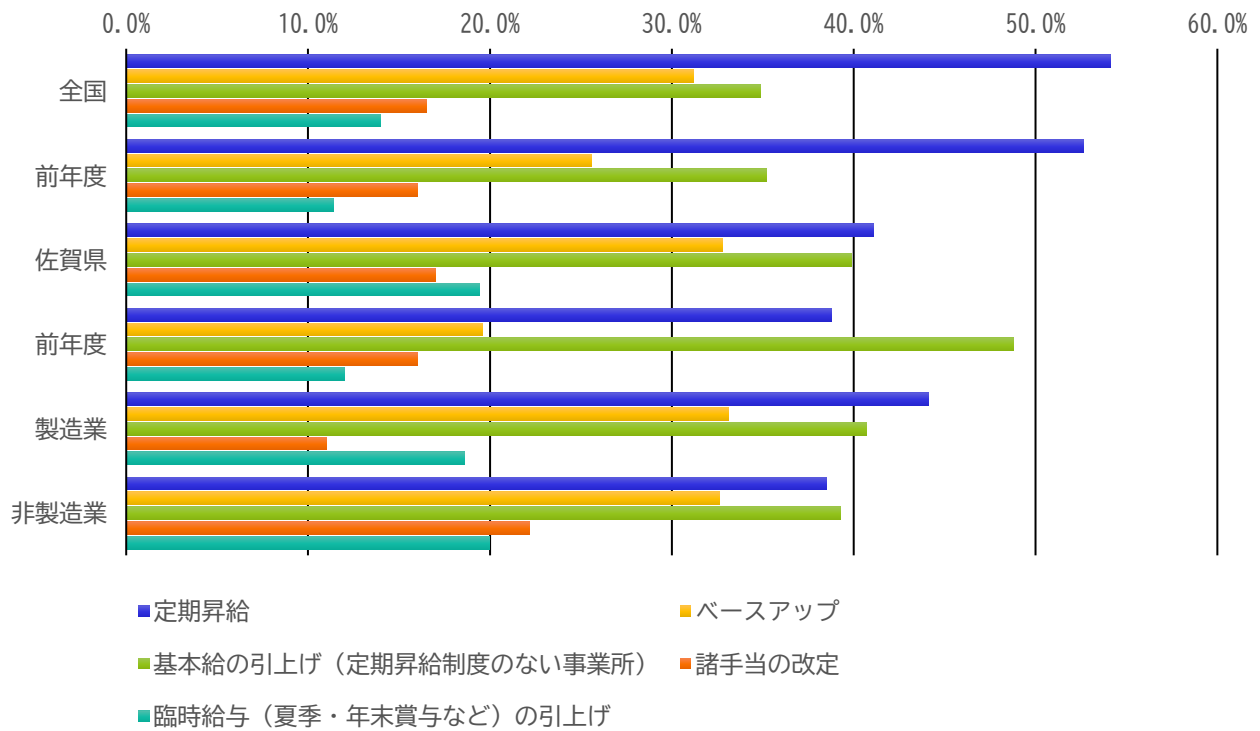
賃金改定について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 41.1%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」39.9%、「ベースアップ」32.8%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」19.4%、「諸手当の改定」17.0%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「定期昇給」と回答した割合が最も高く 44.1%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」40.7%、「非製造業」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」39.3%、次いで「定期昇給」で 38.5%だった。

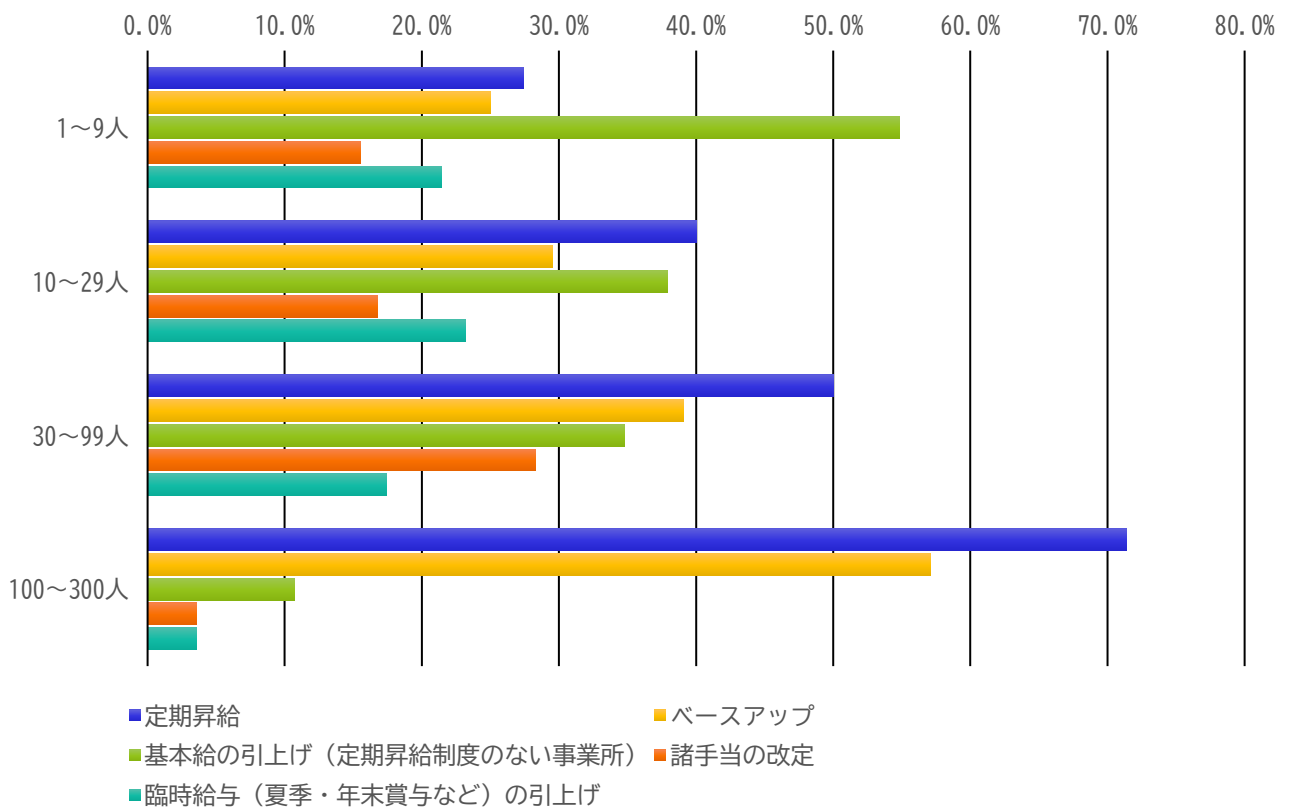
「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が最も高く 54.8%、次いで「定期昇給」で 27.4%となった。「10～29人」では「定期昇給」が最も高く 40.0%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」37.9%だった。「30～99人」で最も割合が高いのは「定期昇給」で 50.0%、次いで「ベースアップ」39.1%だった。「100～300人」でも同様に「定期昇給」が最も高く 71.4%、次いで「ベースアップ」57.1%となった。

		定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与など)の引上げ
全国		54.1%	31.2%	34.9%	16.5%	14.0%
	前年度	52.6%	25.6%	35.2%	16.0%	11.4%
佐賀県		41.1%	32.8%	39.9%	17.0%	19.4%
	前年度	38.8%	19.6%	48.8%	16.0%	12.0%
	製造業	44.1%	33.1%	40.7%	11.0%	18.6%
	非製造業	38.5%	32.6%	39.3%	22.2%	20.0%
	1～9人	27.4%	25.0%	54.8%	15.5%	21.4%
	10～29人	40.0%	29.5%	37.9%	16.8%	23.2%
	30～99人	50.0%	39.1%	34.8%	28.3%	17.4%
	100～300人	71.4%	57.1%	10.7%	3.6%	3.6%

8. (2) 賃金改定の内容（全国・佐賀県・業種別）



8. (2) 賃金改定の内容（規模別）



(3) 賃金改定の決定要素 (複数回答)

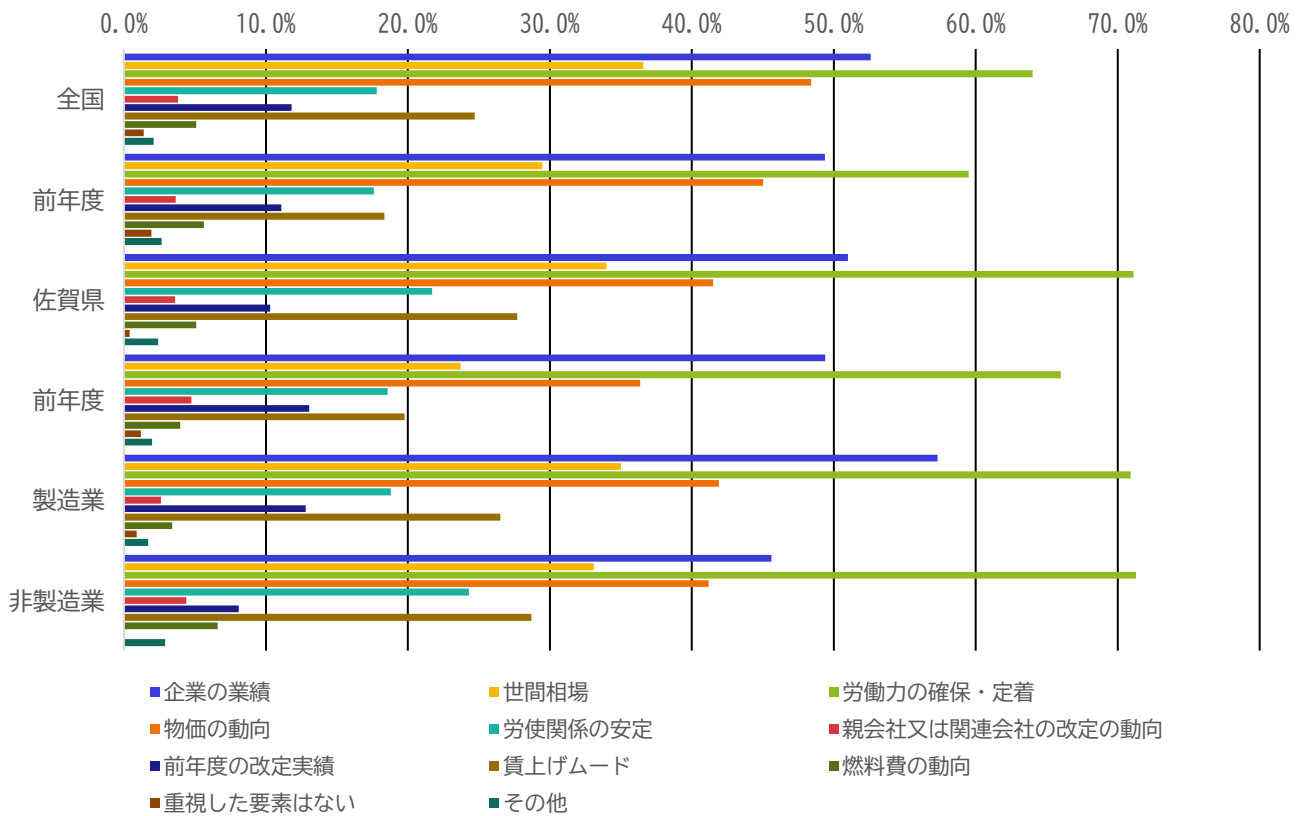
賃金改定について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」の回答で最も多かったのは「労働力の確保・定着」で、71.1%（前年度比+5.1ポイント）であった。最も上がり幅が大きくなったのは「世間相場」34.0%（前年度比+10.3ポイント）であった。

「業種別」にみると、「製造業」では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く70.9%（前年度64.6%、前年度比+6.3ポイント）、次いで「企業の業績」57.3%（前年度58.3%、前年度比-1.0ポイント）、「物価の動向」41.9%（前年度35.4%、前年度比+6.5ポイント）となっている。

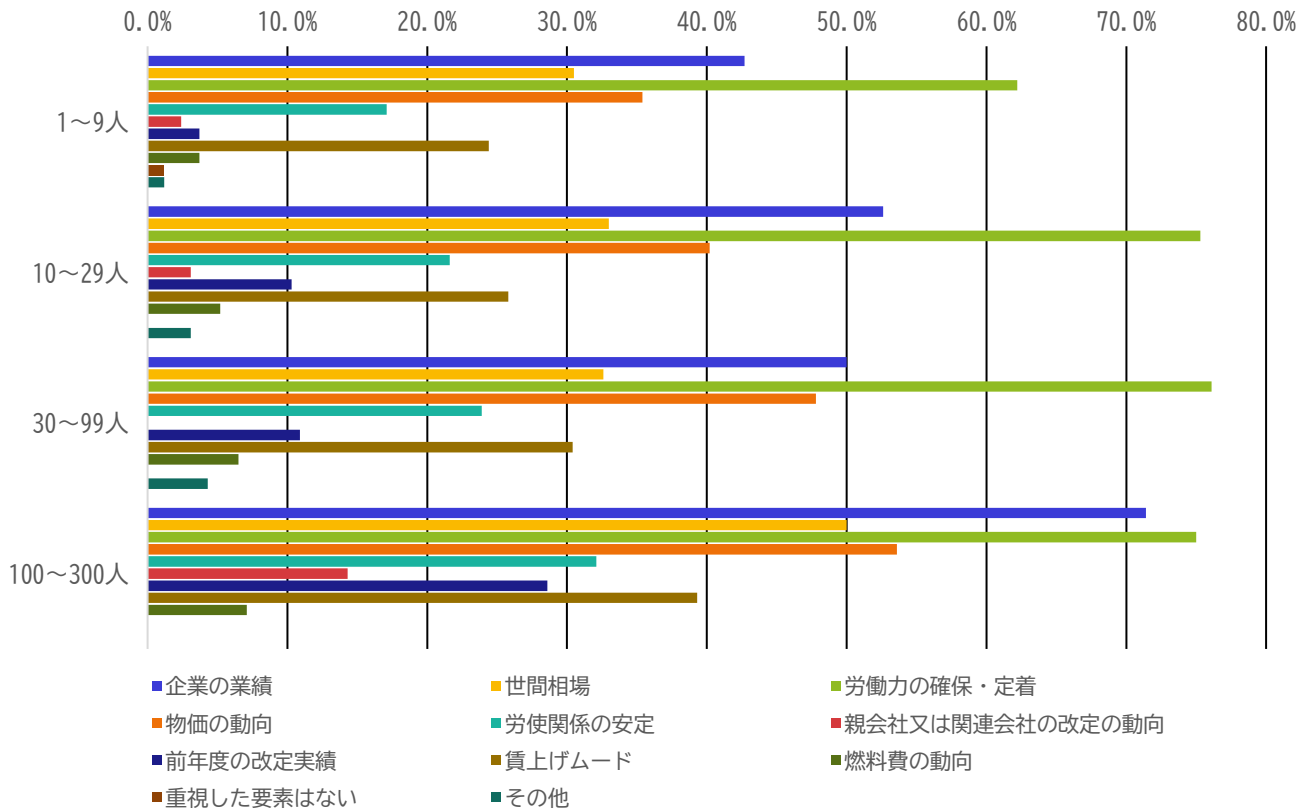
「非製造業」でも、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く71.3%（前年度67.5%、前年度比+3.8ポイント）、次いで「企業の業績」45.6%（前年度40.5%、前年度比+5.1ポイント）、「物価の動向」41.2%（前年度37.3%、前年度比+3.9ポイント）であった。全体的に「世間相場」による決定要素の上がり幅が大きくなった。

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素はない	その他
全国	52.6%	36.6%	64.0%	48.4%	17.8%	3.8%	11.8%	24.7%	5.1%	1.4%	2.1%
前年度	49.4%	29.5%	59.5%	45.0%	17.6%	3.7%	11.1%	18.4%	5.6%	1.9%	2.7%
佐賀県	51.0%	34.0%	71.1%	41.5%	21.7%	3.6%	10.3%	27.7%	5.1%	0.4%	2.4%
前年度	49.4%	23.7%	66.0%	36.4%	18.6%	4.7%	13.0%	19.8%	4.0%	1.2%	2.0%
製造業	57.3%	35.0%	70.9%	41.9%	18.8%	2.6%	12.8%	26.5%	3.4%	0.9%	1.7%
非製造業	45.6%	33.1%	71.3%	41.2%	24.3%	4.4%	8.1%	28.7%	6.6%		2.9%
1～9人	42.7%	30.5%	62.2%	35.4%	17.1%	2.4%	3.7%	24.4%	3.7%	1.2%	1.2%
10～29人	52.6%	33.0%	75.3%	40.2%	21.6%	3.1%	10.3%	25.8%	5.2%		3.1%
30～99人	50.0%	32.6%	76.1%	47.8%	23.9%		10.9%	30.4%	6.5%		4.3%
100～300人	71.4%	50.0%	75.0%	53.6%	32.1%	14.3%	28.6%	39.3%	7.1%		

8. (3) 賃金改定の決定要素
(全国・佐賀県・業種別)



8. (3) 賃金改定の決定要素
(規模別)



(4) 月額平均昇給

昇給額（単位：円） 昇給率（単位：%）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均※1		加重平均※2		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	9,954	3.85	9,800	3.74	11,005	4.24	10,209	3.89	-24,311	-9.40	-7,862	-3.01
佐賀県 計	10,570	4.60	10,433	4.34	11,789	5.09	10,700	4.44	-10,000	-6.25	-10,000	-6.25
製造業	9,664	4.35	10,739	4.58	10,857	4.85	11,070	4.70	0	0.00	0	0.00
1 食料品	12,090	5.43	12,722	5.62	13,999	6.31	13,704	6.08	0	0.00	0	0.00
2 繊維工業	12,400	6.92	13,792	8.10	12,400	6.92	13,792	8.10	0	0.00	0	0.00
3 木材・木製品	6,827	3.20	7,185	3.12	6,827	3.20	7,185	3.12	0	0.00	0	0.00
4 印刷・同関連	3,524	1.58	4,451	1.82	4,699	2.07	5,145	2.06	0	0.00	0	0.00
5 窯業・土石	8,585	4.10	12,274	5.69	9,538	4.38	12,577	5.77	0	0.00	0	0.00
6 化学工業	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 金属、同製品	10,329	4.36	11,408	4.94	13,147	5.74	12,223	5.34	0	0.00	0	0.00
8 機械器具	11,631	4.70	12,111	4.56	11,631	4.70	12,111	4.56	0	0.00	0	0.00
9 その他	6,634	2.56	6,750	2.68	6,634	2.56	6,750	2.68	0	0.00	0	0.00
非製造業	11,388	4.82	10,086	4.09	12,610	5.29	10,283	4.16	-10,000	-6.25	-10,000	-6.25
1 情報通信業	24,982	9.90	18,313	6.21	24,982	9.90	18,313	6.21	0	0.00	0	0.00
2 運輸業	10,102	4.57	7,240	3.24	10,102	4.57	7,240	3.24	0	0.00	0	0.00
3 総合工事業	8,690	3.18	8,386	3.01	9,358	3.42	8,561	3.07	0	0.00	0	0.00
4 職別工事業	11,903	4.78	12,969	4.99	13,603	5.45	13,248	5.08	0	0.00	0	0.00
5 設備工事業	10,154	4.23	11,381	4.31	10,880	4.49	11,654	4.40	0	0.00	0	0.00
6 卸売業	14,811	6.35	10,801	4.23	17,773	7.58	12,747	4.99	0	0.00	0	0.00
7 小売業	8,445	4.04	10,880	4.84	11,080	5.13	11,214	4.96	-10,000	-6.25	-10,000	-6.25
8 対事業所 サービス業	9,324	4.54	8,546	4.28	9,324	4.54	8,546	4.28	0	0.00	0	0.00
9 対個人 サービス業	4,808	2.54	5,543	2.75	6,411	3.05	6,848	3.13	0	0.00	0	0.00
1～9 人	9,009	4.15	9,466	4.30	11,551	5.31	11,508	5.19	-10,000	-6.25	-10,000	-6.25
10～29 人	11,648	5.05	11,831	4.99	12,603	5.42	12,652	5.32	0	0.00	0	0.00
30～99 人	10,469	4.40	10,221	4.39	10,751	4.50	10,440	4.48	0	0.00	0	0.00
100～300 人	11,819	4.79	10,220	4.13	11,819	4.79	10,220	4.13	0	0.00	0	0.00

※1「単純平均」（1事業所当たり）は、事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

※2「加重平均」（対象者1人当たり）は、昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

9. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が8.9%、「ない」は91.1%で、労働組合がある事業所が「全国」より1.8ポイント高い。

「規模別」にみると、「1～9人」が5.4%、「10～29人」が3.1%と小規模事業所では労働組合がある事業所はわずかだが、「30～99人」では14.5%、「100～300人」が46.4%で、規模が大きくなると労働組合がある事業所の割合が高い。

	ある	ない
全国	7.1%	92.9%
前年度	7.1%	92.9%
佐賀県	8.9%	91.1%
前年度	6.5%	93.5%
製造業	10.8%	89.2%
非製造業	7.5%	92.5%
1～9人	5.4%	94.6%
10～29人	3.1%	96.9%
30～99人	14.5%	85.5%
100～300人	46.4%	53.6%

